

# カルコン教育タスクフォース 報告書 2013-2014

---

「日米関係の将来にわたる強さを確実なものとするため、  
両政府は、日米文化教育交流会議(カルコン)によって設定された  
2020年までに双方向の学生交流を2倍にするとの目標を共有している」  
安倍晋三内閣総理大臣とバラク・オバマ大統領による日米共同声明付属書：  
日米二国間交流に関する首脳声明，2014年4月25日

---

2014年11月18日

# カルコン教育タスクフォース年次報告書

## 2013－2014 年



---

榎原 稔  
日本側カルコン委員長  
三菱商事株式会社  
特別顧問



---

ハリー・ヒル  
米国側カルコン委員長  
株式会社オークローンマー  
ケティング  
代表取締役社長

## 目次

はじめに	1
主要な取組	3
あとがき	26
2013 年教育タスクフォース報告書の施策提言	28
データ:米国に留学する日本人(学生)数	30
データ:日本に留学する米国人(学生)数	32
レビュープロセスチャート	34
教育タスクフォースメンバー	36
カルコン委員	37
付録	38
Executive Summary	42
Major Efforts and Initiatives	44
Further Actions and Challenges	68
Recommendations of 2013 CULCON Education Task Force Report	70
Data Grid: U.S. Students in Japan	72
Data Grid: Japanese Students in the U.S.	74
Review Process Chart	76
Education Task Force Member	78
CULCON Panelists	79
Appendices	80

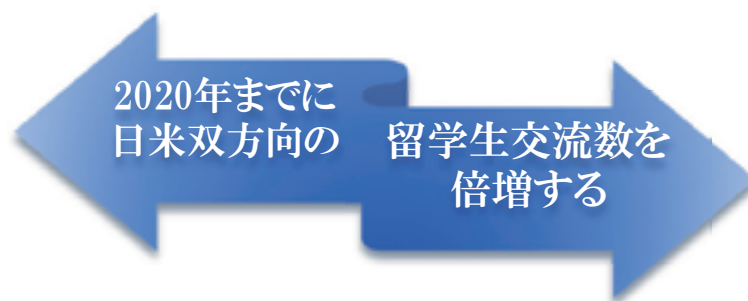
## はじめに

日米文化教育交流会議（カルコン）は、ジョン・F・ケネディ大統領と池田勇人内閣総理大臣の合意に基づき 1961 年に誕生した官民の協働による委員会であり、日米両国政府に対し、文化・教育に関する諸問題について勧告を行うことを目的としている。

カルコンは設立以来 50 年以上にわたって、それぞれの時代に即した課題を取り上げ、独自の視点から多彩な解決策を提案してきた。カルコンを通じて、両国の経済界・教育界・芸術界のリーダーが政府関係者と協力しながら、日米間の文化・教育面における連携の拡大に取り組んできた。

日米同盟の基盤となっているのは、両国民間の固い絆である。この絆を育む上で、教育及び文化面での交流は重要な役割を果たしてきた。価値観を共有するパートナーとしてグローバルな課題に対処し、又両国の国際競争力を強化するために、学生交流の果たす役割は大きい。それにもかかわらず、過去 10 年間ににおける両国の学生交流の足取りは憂慮すべきものであった。

学生交流の課題に日米が協力して取り組むため、カルコンは 2012 年、福田康夫元総理とノーマン・ミネタ元米運輸長官を最高顧問に迎え、二国間教育タスクフォース（ETF）を発足させた。同タスクフォースの目的は、日米間の学生交流の動向を精査し、両国首脳に対して「2020 年までに日米双方向の留学生交流数を倍増する」という野心的な目標の達成に向けた提言を出すことであった。



2013 年、教育タスクフォースは報告書及び提言を取りまとめ、安倍晋三総理とタラ・ソネンシャイン国務次官に提出した。カルコンは同報告書を多数の関係者に広く配布し、関係者の協力を得つつ提言を実現するために尽力している。

報告書の発出後、日米両国の政府・教育機関・民間部門は教育タスクフォースの提言の実行に向けた取組を大きく前進させたが、それぞれが個別にあるいは協力して活動することにより、日米双方向の留学生交流数を大幅に増やすことが可能となる。この報告書は、教育タスクフォースの目標達成に向けた進捗を確認するための最初の年次報告書である。

日本側においては、政府は英語教育の改善、日本の大学のグローバル化、青少年交流、そして民間部門による留学対策を促進するために、多大な投資を行ってきた。4,600 人の日米の青少年を派遣・招へいする KAKEHASHI Project はその成功例である。また、新しい取組である「トビタテ！留学 JAPAN」を通じて、政府と財界は留学する若い世代を支援するために協働している。

米国側では、政府が日本国内での EducationUSA の活動を拡大し、ビザ申請手順の透明性を高めている。また、米国国務省・教育文化局（ECA）は新しい海外留学部門を発足させ、米国の大学に対して国際化を進め、日本の提携大学との関係を強化するよう促している。駐日米国大使館では、教育タスクフォースの提言の実行が主要ミッションの一つとして掲げられている。更に、日本でビジネスを行う両国の企業は、海外留学を奨励する施策について取組を進めている。

カルコンは、2020 年の目標に向けた進捗状況を確認し、分析するために、教育タスクフォースの提言に対する取組について定期的にレビューすることに合意した。

## 主要な取組

教育タスクフォースが報告書及び提言を公表して以来、日米両国で具体的な施策を直接進めるための多くの取組が行われている。

とりわけ注目すべきは、今年 4 月に安倍総理とバラク・オバマ大統領との間で行われた日米首脳会談の共同声明付属書において、「日米関係の将来にわたる強さを確実なものとするため、両政府は、カルコンによって設定された 2020 年までに双方向の学生交流を 2 倍にするとの目標を共有している」旨の言及があったことである。

また、安倍総理は海外留学を国際化に向けた努力における課題の一つに挙げて、海外留学の促進をアベノミクスの「第三の矢」の重要な要素と位置付けた。文部科学省は、英語教育の改善、日本の大学の国際化、民間部門による海外留学対策・奨励の促進に多額の資金を拠出している。民間においても、日本政府の取組をサポートするだけでなく、方針の見直し等に取り組んでいる。

更に、同省は、米国国際教育協会（IIE）による 2019 年までに米国人学生の海外留学生数を倍増させる取組「Generation Study Abroad」に賛同しており、2014 年 4 月には日本学生支援機構（JASSO）がこの取組のための日本の実施機関として参画した。

JASSO の招へいにより日本を訪問した IIE のペギー・ブルーメンソール上席顧問は、2014 年 5 月 19 日に JASSO、同 20 日に文部科学省において意見交換を行い、データの収集等について今後も日米で連携協力していくことを確認した。

以下に具体的な提言に基づく日米それぞれの主な取組について報告する。なお、計量可能なものについてはその効果についてのデータも示している。

## 日本における取組

2012年12月の安倍内閣発足時より、我が国では経済の再生に加えて、教育の再生を優先させるべき課題として積極的に取り組んでおり、教育・財界・学界の有識者で構成される教育再生実行会議が内閣官房に設置された。グローバル化する社会において活躍できる人材を育成することは経済政策の観点からも重要であり、我が国の大学の国際化を進め学生交流を促進することは、この目的を実現するための重要な施策となる。

## 留学に関する広報活動

### 留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」

(A. 1)

#### 文部科学省

日本人の海外留学を促進するためには、海外留学の主な阻害要因として挙げられる経済的な問題、就職の問題、大学の体制や事務局の準備の問題、語学力の不安などを取り除き、若者が海外留学に対して価値を見出すことが重要となる。

このため、文部科学省では、若者の海外留学への機運を醸成するための取組として、2013年10月より「トビタテ！留学 JAPAN」と称した留学促進キャンペーンを開始した。本キャンペーンにより、留学を希望する生徒・学生本人のみでなく、保護者や教職員等も含めて海外留学への機運を醸成している。

留学機運醸成のためのイベントとして、民間とも協力しながらこれまで次のような様々なイベントが開催された。

- (1) 第一弾（2013年10月29日）：「トビタテ！留学 JAPAN」のロゴ・キャッチフレーズを発表。
- (2) 第二弾（2013年11月4日）：羽田空港で IOC 総会最終プレゼンメンバーを招き、2020年に向け活躍が期待される若者へバトンを渡す TAKE OFF イベントを開催。
- (3) 第三弾（2013年12月15日）：「Go Global Japan Expo」（グローバル人材育成のための国や大学の取組を広く社会に紹介するイベント）とのコラボレーションイベントとして開催し、留学応援歌「トビタテ！フォーチュンクッキー」を発表。
- (4) 第四弾（2014年3月28日）：「トビタテ！留学 JAPAN 留学しよう！トークライブ」として、駐日米国大使館からも御協力いただき、下村博文文部科学大臣とキャロライン・ケネディ駐日米国大使によるトークイベントを開催。



併せて、留学を希望する生徒・学生が留学に関する情報を簡単に入手できるよう、文部科学省のホームページに特設ウェブサイトを設置し、100人を超える経済界・教育界等からの賛同人メッセージ、留学体験談、留学情報検索サイト等を掲載した。

さらに、海外留学のプロモーションビデオの制作、留学ミニ番組の放送、日本の 47 大学の学生と文部科学省職員等 900 人近くが参加したミュージックビデオの制作を行った。このように、国のみでなく、民間企業等も海外留学を経験したグローバル人材を求めていることを積極的に発信することで、海外留学の阻害要因を取り除き、生徒・学生が海外留学に対する価値を見出すことが可能となる。

## 留学情報の提供

(C. 5)

### 文部科学省

JASSO は、「Student Guide to Japan」(英文による日本留学案内)を多言語で作成し、JASSO ウェブサイトで広報するとともに、同冊子を希望者に無料で配布している。JASSO は、日本の大学の英文検索や、英語によるコース一覧など、日本留学に関する基本情報を英語でウェブサイトに掲載、随時更新している。

日本の高等教育機関の最新情報を提供し、大学間交流を促進するため、文部科学省及び JASSO は、2014 年 5 月 27 日から 5 月 30 日に米国サンディエゴで開催された国際教育交流団体 (NAFSA) 年次総会に出席した。同総会において、JASSO は日本から参加した 43 大学を「Study in Japan」ブースで統括し、国際教育交流協議会 (JAFSA) と連携協力しながら、大学間交流協定推進等の日米教育交流、日本留学の広報活動を行った。また、文部科学省は、JAFSA が実施した日本の高等教育の最新事情を発信する特別セッションに、発表者として協力した。

日本人への海外留学情報提供について、JASSO は日本の主要な 4 都市で海外留学説明会を開催した。さらに、JASSO は日本英語検定協会等が主催する海外留学フェアにもブースを出展した。

JASSO は、ウェブサイトにおいて、奨学金などの海外留学に関する基本情報を掲載し、随時更新している。2014 年 3 月、同サイト内に海外留学奨学金検索システムを構築し、海外留学希望者の便宜を図っている。



### 外務省

外務省は、学校訪問、日本関連イベントでの広報ブース設置、及び外務省のウェブサイトなどを通じて日本留学に関する情報をより積極的に米国の生徒・学生へ提供するよう、米国内の日本国大使館及び総領事館に指示している。2013 年度には、50 以上の説明会や広報ブースの設置が全米中の総領事館によって行われ、その中には JET や KAKEHASHI 等の他のプログラムを推進しフォローアップするための情報提供も含まれている。



## 初等中等教育における取組

### 初等中等教育段階における英語教育の強化

(A. 2)

#### 文部科学省

文部科学省では、小・中・高等学校を通じた英語教育改革を計画的に進めるための「英語教育改革実施計画」をまとめ、2013年12月に発表した。本計画では、「外国語活動」の開始時期を5年生から3年生へ前倒しし、さらに5・6年生では「教科」として英語教育を実施することとしている。また、授業の実施方法についても、中学校において授業を英語で行うことを基本とする、高等学校において発表や討論を積極的に取り入れるなど、コミュニケーション能力の向上を重視しつつ、目標・内容の高度化を図っている。

「英語教育の在り方に関する有識者会議」において、学習指導要領の改訂を見据えた検討を重ね、2014年9月にこの計画を進めるための報告書を取りまとめた。また、具体的な取組として、コミュニケーション能力向上に重点を置いた教員等対象の研修や外部人材の活用促進、先進的な取組を行う地域拠点の支援などを実施しており、更なる英語教育の強化・高度化を図っている。

### JET プログラムの活用

(A. 2. c)

#### 文部科学省

JET (The Japan Exchange and Teaching) プログラムの参加者は、累計で63ヶ国から約61,000人にのぼり、我が国の「内なる国際化」の進展に寄与してきた。

我が国のこれまでの外国語教育において、子供たちが英語や異文化に慣れ親しむことができるようになってきているなど、JET-ALT (Assistant Language Teacher) の果たしてきた役割は大きい。

2014年度のJET参加者4,476人のうち米国からの参加者は2,457人を占め、そのうち2,364人がALTとして全国の小・中・高等学校で語学指導に従事している。

文部科学省では、さらに活用を進めるに当たり、JET-ALTの専門性の向上を図る研修の充実を推進している。2014年度から新たに開始した「外部専門機関と連携した英語教育推進リーダー養成プログラム」においては、日本人英語教員とともにALTも参加の対象とし、域内の中核となるALTの育成を実施している。本研修を受講したALTについては、新規JET-ALTの来日直後オリエンテーションの講師に充てるなど、国としての活用を始めている。2015年度も本研修を継続し、各自治体において他のALTを研修するトレーナーとして活躍できるよ



う、参加者数の増加を促進する。

## 国際バカロレアの拡充

(A. 6)

### 文部科学省

国際バカロレア（IB）は、語学力のみならず、課題発見・解決能力、コミュニケーション能力、異文化への理解など、グローバル化に対応したスキルを身に付けた人材を育成する上で有益な教育プログラムである。IB が提供するプログラムのうち、16～19 歳を対象としたディプロマ・プログラム（IBDP）では、国際的に認められる大学入学資格（IB ディプロマ）が取得可能であり、生徒にとっては、高等学校卒業から、国内の大学に加え、海外の大学に直接進学するルートも広がることが期待される。また、IB での学修経験は、国内の大学に進学した生徒にとっても、その後、海外に留学しようとする際に、様々な形で生かされることになると考えられる。

政府では、この IB について、特に日本の高等学校における導入を拡大するため、IB 認定校等を 2018 年までに 200 校に大幅に増加させることを目標としている（2014 年 11 月現在、33 校〔認定 19 校、候補校 14 校〕）。

この目標に向けて、文部科学省では、2013 年度より、国際バカロレア機構と協力して、IBDP の科目の一部を、英語のみならず日本語でも実施可能とするプログラムの開発を進めている。これにより、IB 校に関心を有する高等学校にとって、IBDP の導入に際し優秀な日本人教員を活用しやすくなることが期待される。このほか、IB 教員養成の充実や、大学入試における IB の活用促進など、普及に向けた取組も進められている。

近年、IB に対する関心は国内で高まってきており、私立学校のみならず、公立学校を設置する地方自治体等においても、その導入に向けた検討の動きが広がりつつある。

## スーパーグローバルハイスクール(SGH)

(A. 2. a)

### 文部科学省

文部科学省では、急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る「スーパーグローバルハイスクール



(SGH)」事業を、2014年度から新たに開始した(2014年度予算額：806百万円)。具体的には、大学・企業・国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組む高等学校の56校をSGHに指定した。また、そのほかにも多くの高等学校がグローバル人材育成に着手している状況を鑑みて、「SGHアソシエイト」として54校を選定し、今年度は計110校が「SGHコミュニティ」として、質の高いカリキュラムの開発や実践に取り組んでいる。

## 高等学校段階の留学促進

(C. 2)

### 文部科学省

2013年6月14日に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」では、2020年を目途に日本の海外留学生数を倍増(高等学校：30,000人→60,000人)することとしている。文部科学省では、初等中等教育段階の子供たちを国際的な視野を持つグローバル人材として育むため、高校生の留学を促進している。

#### (1) 「高校生の留学促進」

海外留学する高校生に対し、都道府県を通じて留学費用の一部を支援(2014年度予算は222百万円で、前年度比1億円増)。

#### (2) 「グローバル人材育成の基盤形成事業」

留学経験者や海外勤務経験者等を学校に派遣して体験講話する機会の提供や留学フェア等を開催する都道府県を支援するほか、民間の留学交流団体が実施する海外で日本語を学習する外国人高校生を短期招致する取組を支援(2014年度予算69百万円)。



## 高等教育における取組

### スーパーグローバル大学創成支援

(A. 3)

#### 文部科学省

文部科学省では、「スーパーグローバル大学創成支援（Top Global University Project）」として、日本の高等教育の国際通用性及び国際競争力を向上させることを目的に、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や日本社会のグローバル化をけん引する大学に対して、重点支援を行う事業を実施している。この事業は 2014 年度から新たに開始したものであり、採択された世界大学ランキングトップ 100 を目指す力のある大学 13 校と、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、日本社会のグローバル化をけん引する大学 24 校を対象に、10 年間にわたり支援を行う。今後、この事業により、日本の高等教育の国際通用性及び国際競争力の向上に向けた取組が一層加速することが期待される。

### 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援

(A. 3) (C. 2)

#### 文部科学省

文部科学省では、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（Go Global Japan）」として、経済社会の発展に資することを目的に、グローバルな舞台に積極的に挑戦し、世界に飛躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル対応力を徹底的に強化し推進する組織的な教育体制の整備を行う大学への支援を実施している。同事業は 2012 年から開始され、採択された 42 大学を対象に 5 年間支援を行う。採択された大学では、単位取得を伴う海外留学プログラムの開発を支援する体制整備など、日本人学生の留学を促進するための環境整備を行っている。2016 年には 42 大学で海外留学を経験した日本人学生が合計約 16,000 人に達する計画である。

## 大学の世界展開力強化事業

(A. 3) (C. 2)

### 文部科学省

文部科学省では、「大学の世界展開力強化事業（Re-inventing Japan Project）」として、外国の大学との間で、単位互換やダブル・ディグリーなどの質の保証を伴った、学生の双方向交流プログラムの開発・実施に取り組む大学への支援を実施している。工学やビジネスなど多様な学問分野で米国の大学と学生交流を行うプログラムを開発・実施する国内の7大学が採択され、2011年から5年間支援が行われている。このプログラムを通じ、米国の大学との間で2011年に約150人、2012年に約300人、2013年に約400人の学生交流が実施されており、2015年までに合わせて約1,800人の学生交流が行われる計画である。

## 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）

(A. 3) (C. 4)

### 文部科学省

文部科学省では、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）（Global 30）」として、国内の13大学を対象に、優秀な外国人留学生の受入れを促進するための大学の体制整備への支援を行った。同事業は2009年度から2013年度までの5年間にわたり実施され、以下のような成果を挙げている。（数値はすべて13大学の合計）

- (1) 英語による授業のみで卒業できる学位プログラムの数：2009年度時点で学部0、大学院7コース→2013年度末時点で学部33、大学院123コースに増加
- (2) 留学生の受入れ数：2008年時点で23,083人→2013年時点で32,188人に増加

文部科学省としての支援は2013年度で終了したが、海外における知名度を活用し、「グローバル30」としての取組は各大学において自主的に継続している。具体的には、英語による授業のみで卒業できる学位プログラムの継続・拡充、外国人教員の継続雇用、留学生の受入促進、海外における留学フェアの実施等これまでの取組を継続・拡充することとしている。



## その他入学試験における取組など

(C. 7, 10, 12, 14, 15)

### 文部科学省

文部科学省では、海外留学経験等の多様な経験が入学審査過程において適切に評価されるよう、毎年日本のすべての大学に通知を発出し、多面的・包括的な評価による入学審査を実施するよう促している。

また、更なる学生交流の拡大を推進するため、文部科学省では、2014年に日本の大学と外国の大学とのジョイント・ディグリーを可能とするための制度改正を行った。

## 留学生の奨学金

### 海外留学のための奨学金の拡充及び創設

(A. 5) (C. 2) (C. 3)

#### 文部科学省

米国への留学には高額な授業料や渡航費等、経済的な負担が大きい。このため、2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」及び「第二期教育振興基本計画」において、留学生の経済的負担を軽減するための官民が協力した新たな仕組みを創設することとしている。

これを踏まえ、文部科学省では、2014年度予算において、海外留学に係る奨学金支援対象者数を前年度から倍増（大学等：10,200人→20,250人）。このうち、2014年度における米国への留学予定者は5,647人。2015年度概算要求では、25,300人として増要求。

併せて、2014年度より、民間資金を活用した新たな留学支援制度である「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」を創設。本プログラムでは、奨学金等の給付に加え、民間の知見や支援を活用し、留学前の事前研修や留学後の事後研修、現地でのインターンシップ等により、実社会で求められる資質・能力の育成を集中的に支援する。2014年7月には本プログラムの第1期派遣留学生323人を選抜。このうち米国への留学は84人と最多。これらの学生は、事前研修を経て、同年8月末から順次留学を開始している。また、2014年10月には、2015年4月以降に留学する第2期派遣留学生の募集を行った。



The "TOBITATE!" Send Off Party (July.27.2014)

## 留学奨学金制度の拡充

(A. 5)

日本経済団体連合会(経団連)

### (1) 経団連グローバル人材育成スカラーシップ事業

1. 将来、日本企業の国際的な事業活動をリードする人材を育成・支援する観点から、経団連が協力して運営している公益財団法人経団連国際教育交流財団に大学生の海外留学推進に向けた奨学金を新設(2012年12月)。経団連役員企業等に資金協力を依頼(1社100万円/年)し、2012年度は36社、2013年度は37社に御協力いただき、2014年度については、38社が寄附を内諾している。
2. 国際化に熱心に取り組む大学を対象に募集し、2012年度は34人、2013年度は36人、2014年度は36人を選抜し、一人100万円の奨学金を支給。
3. 留学開始前に奨学生同士が課題を共有するための「課題共有会」を開催するほか、留学中もSNNを利用し、留学生活や将来のキャリアに関する情報を提供。

### (2) 高校生の海外留学のための奨学金事業(公益社団法人ユナイテッド・ワールド・カレッジ(UWC)日本協会)

1. 経団連は、世界145ヶ国から選抜された高校生を米国(ニュー・メキシコ州)を含む、世界14ヶ国にある全寮制のカレッジ(高等学校)で2年間受け入れ国際バカロレア(IB)に基づく教育を行うユナイテッド・ワールド・カレッジ(UWC)の日本協会事務局を務めている。
2. UWC日本協会の会員企業(55社)の寄附を原資とする奨学金を支給して世界のUWC校に、これまでで累計519人の高校生を派遣。2014年度は18人を派遣し、そのうち、米国のアメリカン・ウェスト・カレッジには3人の高校生へ奨学金を支給して派遣している。UWCの卒業生の多くは、そのまま欧米の大学に進学する。

### (3) 官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム～への協力

1. 官民協働海外留学支援制度と「グローバル人材育成コミュニティ」への参加を呼びかける趣意書に、賛同団体の一つとして名を連ね、川村隆副会長・教育問題委員長(当時)名で、「グローバル人材育成コミュニティ」の趣旨に賛同する書面を作成(2014年2月)。
2. 「グローバル人材育成コミュニティ運営協議会」の委員(副代表幹事)に中西宏明副会長・教育問題委員長が就任(2014年7月)。
3. 経団連機関紙を通じた告知(2013年11月7日)、及び教育問題委員会において山中伸一文部科学事務次官が同制度への支援・協力を要請(2013年12月26日)。

## 教育交流に資するその他の活動

(A.4)

日本経済団体連合会(経団連)

### (1) 合同就職説明会・面接会「経団連グローバルキャリア・ミーティング」

1. 学生が海外留学をためらう主な理由として、「留学後の就職活動の難しさ」が指摘されていることを踏まえ、海外留学を終えて帰国した大学4年生・大学院修士課程2年生、及び日本の大学に正規留学をしている外国人留学生を対象とする合同就職説明会・面接会「経団連グローバルキャリア・ミーティング」を開催している。
2. これまでの経団連グローバルキャリア・ミーティング
  - ・ 日にち：2012年8月4日、2013年7月31日、2014年7月18日
  - 場所：経団連会館
  - ・ 出展企業：経団連会員企業34社(2012年)、30社(2013年)、30社(2014年)
  - ・ 参加学生数：280人(2012年)、227人(2013年)、258人(2014年)
  - ・ 内定状況：出展企業12社で延べ20人が内定(2013年)

(経団連グローバル人材育成スカラシップ2012年奨学生は3人内定)

### (2) 経団連グローバル人材育成モデル・カリキュラム(上智大学・東京工業大学)

1. 学生に将来、グローバル・ビジネスで働くことへの動機付けをして欲しいとの企業側の意向を踏まえ、企業の実務者によるグローバル・ビジネスの実態に関するモデル・カリキュラムを2012年度より上智大学にて実施。グローバル・ビジネスの現場で活躍する企業人が講師となり、グローバル・ビジネスの理念や現状、直面している課題等を講義する。
2. また、2014年度秋からは、理工系人材のキャリア教育の一環としてグローバル・ビジネスに関する講義を東京工業大学で試行的に実施。

## 就職採用活動の改善

(A.4.a,b)

日本経済団体連合会(経団連)

### (1) 就職採用時期の見直し

日本国内では、新規学卒者の一括採用が定着しており、景気変動の影響があっても、毎年4月には、就職希望者の9割以上(30万人超)の大学生が就職している。経団連では、大学等新卒者の採用選考活動に関して、学事日程の尊重や均等な就職機会の提供など秩序ある企業行動を求めるため、1997年に「採用選考に関する企業の倫理憲章」を制定し、その後、必要に応じて改定してきた。

政府は、「日本再興戦略」(2013年6月閣議決定)において、学生がこれまで以上に学業に専念できる環境整備を行うことや、海外留学生数を増大させることを目的に、経済界に対し、採用選考活動の開始時期の大幅な後ろ倒しを求める内容を盛り込んだ。その要請を踏まえ、経団連では2013年9月に、「倫理憲章」の内容を見直し、名称についても「採用選考に関する指針」に変更して公表した。



具体的には、2016 年度の入社予定者以降の採用選考活動について、①会社説明会等の広報活動は、卒業・修了年度前年の 3 月 1 日以降、②面接・試験の選考活動は、卒業・修了年度の 8 月 1 日以降に、それぞれ開始すると規定した。

これまでと比較して、広報活動の開始時期は 3 ヶ月、選考活動の開始時期は 4 ヶ月後ろ倒しされたが、採用内定開始日は卒業・修了年度の 10 月 1 日以降のままであることから、既卒未就業者の増大が懸念されている。今回の変更の円滑な移行に向け、就職・採用活動の支援体制づくりなど、大学や政府等の関係者間の一層の連携・協力が求められている。併せて、学生の職業観の醸成などキャリア教育の重要性が改めて認識されており、例えば、インターンシップを通じての職場体験の提供など、その機会拡大に向けた取組も加速している。

## (2) 採用・選考基準としての海外経験や英語力の重視

2010 年 11 月に改正された「青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針」では、企業に対し、学校等を卒業後少なくとも 3 年以内の既卒者について、新卒者扱いでの応募・受付を求めている。

経団連では、指針の中で、海外留学生への対応も含め、通年採用など多様な採用選考機会の提供に努めることを会員企業に求めている。

経団連のアンケート調査結果では、海外留学経験者への対応について、「春季採用以外にも採用選考機会を設けている」「随時採用の機会を設けている」「特別な採用機会を設けている」など柔軟に取り組んでいると回答した企業の割合が 28.4% となっており、海外経験や英語力を重視していることがうかがわれる。

また、新卒者に対する通年採用の実施については、44.8% が「実施している」又は「今後は実施を予定している」と回答している。

## 同窓会活動の支援

### 同窓会活動

(C. 13)

#### 外務省

外務省は、米国内の日本国大使館及び総領事館に対し、日本で学んだ米国人の元留学生とより緊密な関係を構築しながら、地域の同窓会形成を支援するよう指示している。2014 年 9 月の時点では、シアトル総領事館管轄にある同窓会「天の川」が一例として挙げられる。この団体は外務省が運営するウェブサイト「日本留学総合情報ガイド」で紹介され、日本留学促進、文部科学省による奨学金の紹介や、米国の若い世代に対する日本文化の紹介などを領事館と連携して行っている。

## 日本研究及び知的交流の促進

(C. 6)

### 国際交流基金

#### (1) 日本研究支援

国際交流基金では米国の日本研究支援のため以下のプログラムを実施している。

1. 日本研究機関支援  
日本研究の中核的な役割を担う機関に対して、研究基盤の強化や人材育成のための経費を原則として3年間助成する。2013年度は16機関、2014年度は13機関に対して助成を実施。また、2012年度より、これに加えて小規模助成（上限25,000米ドル）を実施している。通常要求している申請機関側とのマッチングファンドを求めず、単年度プロジェクトに対しても機動的に助成を行っている。2013年度は4件を採用した。
2. 日本研究フェローシップ  
日本に関わる研究を行う学者・研究者を日本に招へいする事業。  
米国からは最も多くのフェローを採用している。2013年度は全世界で145人を採用、そのうち米国のフェローは29人。

#### (2) 米国との知的交流

日米の相互理解を深めるため、国際交流基金日米センターは以下のような知的交流事業を行っている。

1. 知日層の育成・ネットワーク形成に資する事業  
米国の次世代パブリック・インテレクチュアルで日本に関心を有する中堅・若手専門家及び国際関係を専攻する大学院生のグループを招へいし、日本において政策関係者等との意見交換・対話の機会を提供。2013年度は2グループ計19人を招へいした。
2. 日米交流を担う人材育成に資する事業  
米国社会科学研究評議会（SSRC）との共催により、日米両国の政策形成に関連する研究を行う日米の学者・研究者、ジャーナリストを支援する「安倍フェローシップ」及び「安倍ジャーナリスト・フェローシップ」を実施している。2013年度は研究者12人、ジャーナリスト4人を採用。これまでに、日米両国における政策形成に影響力を持つフェロー合計361人を輩出している。
3. 日米間の相互理解・緊密化に資する事業（日米交流助成）  
地球規模の課題への取組を通じた日米パートナーシップ構築に資する多様な研究・対話プロジェクトや日本関連の政策研究を行う米国の有力シンクタンクを支援。2013年度には合計34件の知的交流助成を実施している。

## 米国における日本語の学習・教育のための資金の拡大並びに支援の強化 (C. 8)

### 外務省

米国における日本語学習推進のため、外務省は、全米の高校生を対象とした日本語・日本文化に関するクイズ大会である「ジャパン・ボウル」（ワシントン D.C. 日米協会との共催）や各地の日本語弁論大会を継続的に支援している。

アンケートによれば、2014年のジャパンボウルに参加した高校生の70%以上が短期あるいは長期の日本留学に意欲を示している。外務省は、米国の学生の日本留学に対する動機付けとなり得る日本語教育を引き続き推進していく。

### 国際交流基金

米国における日本語教育の普及・促進のため、国際交流基金日本語事業部では以下の事業を実施している。

#### (1) 米国若手日本語教員派遣事業 (J-LEAP)

米国日本語教育への支援を強化するため、海外の教育現場で研鑽を積む意欲のある若手日本語教員（35歳以下）を初等中等教育機関に派遣する事業を2011年度に開始。任期は最長2年。これまでに2011年度に1期15人、2012年度に2期10人、2013年度に3期11人、2014年度に4期9人を派遣している。

#### (2) 日本語教育インターンの派遣

日本語教師養成課程を有する日本国内の大学との連携により、日本語教育を専攻する学部生／大学院生を海外の日本語教育機関にインターンとして派遣している。2011年度より米国特別枠を設けて実施。これまでに2011年度に37人、2012年度に32人、2013年度に47人、2014年度に30人（年度当初予定）を派遣している。

#### (3) 全米日本語教育学会 (AATJ) との共同著作物の出版

2012年度に発足した全米日本語教育学会 (AATJ) との共同により、米国の日本語教育の歴史と現状をまとめた論文集を作成し、国際交流基金及びAATJのウェブサイトで公開している。

#### (4) 米国教育関係者グループ招へい

日本語講座の開設、もしくは拡大を検討している初等中等教育機関の学校長や教育長などの有力な教育関係者を日本に招へいする事業。2013年度は14人を7月に10日間、2014年度は14人を6月に9日間招へいした。

#### (5) 米国 JET 記念高校生訪日研修

JETプログラムの外国語指導助手として活躍中に、東日本大震災で亡くなられたテイラー・アンダーソンさんとモンゴメリー・ディクソンさんの二人の業績を讃えるとともに、将来日米の架け橋となる米国人を育成するため、日本語を学ぶ米国人高校生を招へいする事業。全米から選抜された32人が参加、訪日期間は2週間（7月）。2011年度から5年間実施する予定。

#### (6) JF にほんご拠点事業

日本語教育を実施する上で、国や地域における波及的効果のある事業を実施するため、JF にほんご拠点のネットワークを2007年度より構築（米国ではロサンゼルス日本文化

センターをはじめ 14 機関がメンバー)。2014 年度は、ロサンゼルス日本文化センターの助成プログラムをはじめ、サンフランシスコ州立大学の日本語実用言語国際会議に関する出版事業等を支援する予定。

**(7) JF 講座事業**

ニューヨーク及びロサンゼルス日本文化センターにて、一般学習者を対象とした JF 日本語講座を運営している。

**日本人若手英語教員米国派遣事業 (JUSTE) の発展**

(C. 9)

**外務省**

「日本人若手英語教員米国派遣事業 (JUSTE)」は、これまで若手英語教員計約 350 人 (4 年間の実績) を米国の各大学に 6 ヶ月間派遣し、英語指導力及び英語によるコミュニケーション能力の充実を図り、また、米国での人的交流やホームステイを通じて米国の理解を深めてきた。一方文部科学省は、2014 年に外部専門機関と連携した英語指導力向上事業を開始、英語教育推進リーダーを国内研修により育成し、研修成果を他の教員などに普及させていくことで更に多くの教員の英語指導力向上を図っている。JUSTE による派遣教員も帰国後、前述の英語指導力向上事業と連携し、研修成果を他教員や学校等に効率的に普及させていく。

**草の根交流と早期の異文化体験**

**草の根交流と早期異文化体験の促進**

(C. 11)

**外務省**

教育タスクフォースの報告書にあるように、青少年期に国際的な体験を得ることも留学への動機付けに重要である。外務省では、米国内の大使館や総領事館を通じて、子供たちや若い世代が日本や日本文化について学べるよう、教育広報事業や文化事業を実施している。2013 年度には、全米において約 12,400 人もの生徒・学生が教育広報事業に参加した。

**外務省、国際交流基金**

**(1) KAKEHASHI プロジェクト (北米地域との青少年交流事業 (米国事業))**

日本に対する潜在的な関心を増進させ、訪日外国人の増加を図るとともに、日本的な価値やクールジャパンといった我が国の強みや魅力等の日本ブランドへの国際理解を増進させることを目的として、外務省が推進する青少年交流事業。日本経済の再生と活性化

に資する効果も期待。日米青少年 4,600 人の交流を通じて、日米の相互理解の深化、将来の日米交流の担い手となる層のネットワーク形成並びに青少年層におけるグローバル人材の育成を推進する。

- (2) **日米草の根交流コーディネーター派遣 JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム**  
米国の草の根レベルで日本への関心と理解を深めることを目的に、地域に根ざした交流を進めるコーディネーターを 2 年間派遣する事業。米国の非営利団体ローラシアン協会との共同で実施。2013 年度は新規 5 人、継続 9 人のコーディネーターを派遣し、コーディネーターが実施した種々のイベントに 93,000 人が参加した。
- (3) **ニューヨーク日米センター(CGPNY)公募助成**  
地域・草の根交流、教育分野における日本理解促進、米国の日米協会支援プロジェクトへの助成を実施。2013 年度は地域・草の根交流助成を 21 件、教育関連プログラムへの助成を 8 件、日米協会支援助成を 11 件実施した。

## 米国における取組

### 駐日米国大使館によるビザ申請手順の紹介動画 「のりこ留学物語 アメリカ・非移民ビザ面接の手順」

(B. 1. a)

駐日米国大使館 (2013年7月1日公開)

教育タスクフォースは、分かりにくいとされるビザ取得手続きを明解に示すことを提言している。

これを受けて、駐日米国大使館では、広報部及び領事部の共同により、ビザ面接の手順を楽しく解説する新しい動画を制作した。「のりこ留学物語 アメリカ・非移民ビザ面接の手順」では、「のりこ」という若い女性が駐日米国大使館にビザ面接を受けに行く。留学情報発信を担当する、米国大使館の新しいゆるキャラ、ジェリービーンズの「豆夢」が面接手順を段階を追って説明する。この動画が対象とする視聴者は、米国の学生ビザ申請に関心のある日本人学生であり、効果的に活用されている。

- (1) 本報告書発行時点で、YouTube におけるこの動画の再生回数は 41,000 回を超えている。
- (2) 過去 12 ヶ月間で、学生ビザの申請件数が 16%増加。



### EducationUSA によるイニシアティブの拡充

(B. 1. b, c, d)

米国国務省、2013～2014年

EducationUSA の認知度を高め活動を広げる手段の一つとして、教育タスクフォースは、米国の教育機関の多様性に対する日本での認識を高めることを提言している。

EducationUSA は 170 ヶ国に数百ヶ所存在するアドバイジングセンターのネットワークで、それらのアドバイジングセンターでは、毎年数百万人に上る海外の学生が、米国の認定を受けた単科大学及び総合大学への入学申請に関する正確で包括的な最新情報を入手している。EducationUSA ネットワークには、ECA が出資している。国務省は IIE と共同で、日本国内のアドバイジングセンター6ヶ所の運営をはじめ、日本における EducationUSA の様々な活動を支援している。

教育タスクフォースの提言を受けて、EducationUSA は日本国内における活動を拡充し、名古屋と沖縄にアドバイジングセンターを新設したほか、大学留学フェアやその他の活動の実施回数と種類を増やしている。EducationUSA の活動には以下のものがある。

#### (1) EducationUSA アカデミー

高等学校の運営管理者、教員、キャリア・カウンセラーを対象としたトレーニングプログ

ラム。駐日米国大使館主催の留学フェア「America EXPO 2014」と併せて実施された。ワークショップは EducationUSA のアドバイザーが講師となって日本語で実施。参加者は米国の教育制度、海外留学の機会、EducationUSA が提供しているサポートサービスについて学んだ。本プログラムは参加者に、参加者同士でネットワークを築く機会や、訪れている米国の大学の代表者と知り合う機会も提供し、通常 EducationUSA の管轄ではない業務にも対応している。

**(2) EducationUSA フォーラム**

毎年、ワシントン DC で開かれる定例会合。日本を含む世界各国から、高等教育機関の代表者 500 人と EducationUSA のアドバイザー 50 人が出席する。

**(3) 高等教育機関季刊ニュース (Higher Education Institution News Quarterly)**

世界各地の教育指導や海外留学生の就労機会に関する定期的な最新ニュース・情報、米国の大学における国際化を推進することを目的とした米国国務省のプログラムや助成金に関する告知などを掲載した出版物。

**(4) 大学留学フェア**

米国の単科大学及び総合大学が自校のプログラムや教育機会を、留学を希望する日本人学生と海外留学アドバイザーに周知させる手段の一つ。EducationUSA では、従来型の大学留学フェアだけでなく、2013 年と 2014 年にはロースクール会議を実施して米国で法律の勉強をすることを呼びかけたほか、LGBT（同性愛者、両性愛者、性転換者などの性的マイノリティ）向けバーチャル留学フェアを開催して LGBT への配慮が行き届いた教育機関を紹介した。EducationUSA は 2014 年 9 月に沖縄でも大学留学フェアを開催しているが、沖縄での留学フェア開催はこれが初めてとなる。このフェアではコミュニティカレッジを大々的に紹介したほか、米国情報コーナー開設 10 周年及び EducationUSA のセンター新設を記念する催しも行われた。

**(5) EducationUSA 東北イングリッシュキャンプ**

2013 年に大船渡市の 5 歳から 12 歳までの児童を対象として、アーカンソー工科大学の教職員が指導にあたり、1 週間にわたって実施した無償の英語体験キャンプ。約 100 人の児童が参加した。アーカンソー工科大学は大船渡の地域住民と絆を育み、2014 年夏には陸前高田市で再び無料の英語体験キャンプを開催し、周辺地域の子供たちを迎え入れた。このキャンプは東日本大震災に関する最近の NHK ドキュメンタリー番組の中で紹介されている。

**(6) EducationUSA ワークショップ**

NAFSA、文部科学省、JAFSA が共同で、日本各地の大学の代表者のために実施した 1 日のワークショップ。参加者はこのワークショップで教育機関のアウトリーチ活動と米国の教育機関とのパートナーシップ構築のベストプラクティスを学んだ。

EducationUSA の取組は次のように、目に見える効果をもたらしている。

1. 教育タスクフォースが提言を発表して以来、EducationUSA がアドバイスをを行った人数は、日本国内で計 2,751 人にのぼっている（2013 年 7 月～2014 年 2 月の期間）。この人数には個別相談、電話相談、メールによるグループセッション、飛び込みで訪れた相談者が含まれている。
2. アウトリーチ活動への参加者は 17,492 人にのぼっている。この人数には、教育フェア、地域の大学視察、米国大学視察、大使館及び領事館の催し、公共の場所での活動、会議、セミナーへの参加者が含まれている。

## 「逆 JET」及び語学アシスタントプログラムの拡充

(B. 6)

米国国務省、2013～2014 年

教育タスクフォースは米国に対し、日本の若い世代を招致して米国における日本語教育に貢献してもらうための「逆 JET プログラム」の継続と強化を奨励することを提言している。

フルブライツ語学アシスタントプログラム (FLTA) は、母国の大学で英語教育プログラムを修了した若者が、英語、教育、又は米国に関するコースを受講しながら、米国の教育機関において母国語を教えるプログラムである。語学アシスタントはこれ以外にも、学内又は受け入れ先のコミュニティで何かしらの文化的な地域奉仕活動に協力することが求められる。FLTA プログラムはフルブライツ留学プログラムの一部で、海外 50 ヶ国から毎年約 400 人が参加している。日本は 2007 年より FLTA プログラムに参加。

日本からの FLTA プログラム参加者数は増加しており、海外経験を持つ若手英語教員が増えている。また、米国の学生に対し、日本及び日本語に関する知識を与える影響も大きくなっており、日本への留学希望者が増加することを期待したい。

- ・ 2011-2012 学年度 = 6 人
- ・ 2012-2013 学年度 = 10 人
- ・ 2013-2014 学年度 = 11 人



## 海外留学アドバイザーに対する支援・啓蒙活動

(C. 5)

## 米国国務省・教育文化局

日米友好基金が米国日本語教師協会と共同で、米国国際教育協会が日本学生支援機構及び文部科学省と共同で実施

教育タスクフォースは日米両国に、海外留学アドバイザーを対象とした支援・啓蒙活動を行い、各種プログラム及び奨学金に関する情報を提供することを提言している。米国では EducationUSA の活動以外に、ECA が国際学術交流の支援や、学生及び海外留学アドバイザーへの海外留学機会に関する情報提供を行うほか、資金源を探すサポートをする。資金源については、特に海外留学アドバイザーに対し下記をはじめとする奨学金について告知している。

## (1) フルブライト・プログラム

フルブライトは米国政府が出資する国際教育交流プログラムの旗艦的存在。米国とその他の国々の国民間の相互理解を促進することを目指している。

## (2) ベンジャミン・A・ギルマン国際奨学金プログラム

ギルマン・プログラムは、経済的に厳しい状況にある米国人大学生が海外で勉強するための奨学金、又は単位取得が可能でキャリアにつながるインターンシップに参加するための給付型奨学金を供与している。同プログラムでは、従来とは異なる研究やインターン先を学生が選択することを奨励する。ECA は米国の多数の単科大学及び総合大学の留学アドバイザーの関与を得て、海外留学全般に加え特にギルマン・プログラムを推進している。大学における 2012 年～2013 年度には、259 人の米国人大学生がギルマン奨学金を受けて日本に滞在した。

## (3) 重要言語奨学金プログラム

重要言語奨学金プログラムは、米国人大学生を対象に、完全無償の夏期語学研修を実施している。ECA は米国の多数の単科大学及び総合大学の留学アドバイザーの助力のもとこのプログラムを推進している。ECA は大学卒業生のネットワークや言語専門家の団体を通じて参加者の募集活動も行っている。彼らが一貫して展開してきた積極的な普及活動の効果により、用意されている日本語の重要言語奨学金の枠 29 人分への申請数が 2013 年から 2014 年の間に 20%増加した。

## (4) 米国日本語教師協会・留学交流プロジェクト

日米友好基金は、「米国日本語教師協会・留学交流プロジェクト」を支援している。このプロジェクトは、日本における交換留学やその他の学習プログラム、日米双方の単科大学及び総合大学に関する情報、その他の支援機関や情報源に関する学生や留学アドバイザーからの問い合わせに対応している。本交流プロジェクトでは積極的に留学アドバイザーに情報を与えることで学生への周知を図っている。

## (5) ジェネレーション・スタディ・アブロード (GSA)

IIE は、5 年以内に海外留学の機会を利用する米国人学生の数を倍増するという目標を掲げて、「ジェネレーション・スタディ・アブロード (GSA)」を立ち上げた。日本は GSA の受け入れ国 (他の受け入れ国 7 ヶ国とともに) として同プログラムに協力することに合意し、日米双方向の留学生交流数を倍増するというカルコンの目標の達成に対する決意を示した。GSA の取組の一環として、IIE はパートナーであるすべての米国大学に、英語の講義がある日本関連コースに関する JASSO の総合的なオンライン情報と、留学に向けた日本での奨学金に関するリンクを配布する予定である。米国の単科大学及び総合大学 180 校以上が、発足後 1 ヶ月以内に GSA に加入し、具体的な行動項目を通じて自校から海外留学をする学生の数を倍増させると公約している。IIE は、500 校以上の大学の協力を得ることを目指している。6 つの高等教育協会も、会員の活動を通じて、留学の推進をより積極

的に支援することを約束している。詳細については、[www.generationstudyabroad.org](http://www.generationstudyabroad.org) を参照のこと。

## 元留学生による同窓会活動の促進

(C. 13)

米国国務省・教育文化局、2013～2014年

日米交流財団が国際交流基金日米センターの支援により実施

教育タスクフォースは、留学経験のある日米の大学卒業生の同窓会活動を支援することを提言している。

日米交流財団は国際交流基金日米センター(CGP)の助成を受けて、「語学指導等を行う外国青年招致事業(JET)」のJET同窓会支部を米国各地に設立した。このプロジェクトは、JETネットワークの強化を通じて、留学を経験したのちにJETプログラムに参加する多数の人々を含む次世代のリーダー同士を結ぶことを目指している。またECAは、2013年12月に同窓会業務における地域別同窓会コーディネーターの職務を新たに設けた。この職務は日本で行われるものも含め、ECAが実施する様々な交流プログラムを卒業した米国人の関与促進と支援のための画期的なプログラム立案を担う。

## 人材採用方針の改革に向けた意見書

(B. 3)

在日米国商工会議所、2014年

教育タスクフォースは、米国企業の日本支社に対し、人材採用方針を改革して将来的に社員となる日本人学生に対し留学を奨励することを提言している。

これを受けて在日米国商工会議所(ACCJ)は、ACCJ会員を中心とした日本に拠点を置くグローバル企業に対し、新卒者採用プロセスを改革し、日本人大学生が留学できるような体制、あるいは海外留学を奨励するような体制に変えるよう呼びかけた。ACCJは意見書の中で、企業に以下を行うことを促し、教育タスクフォースの提言を改めて強調した。

- (1) 新卒採用活動の開始を4年生の8月まで延期し、海外留学に充てられる時間を確保できるようにする。
- (2) 採用選考プロセスで海外経験と外国語能力を重視するようにする。
- (3) 通年採用などの柔軟性の高い人材採用制度を導入する。

本意見書は2014年4月に発表された。

## 日本での大学教員向けセミナー

(C. 15)

米国州立大学協会が日米友好基金と共同で 2014 年夏に実施

教育タスクフォースは、日米の大学間で互恵的なパートナーシップを推進することを提言している。

この提言を受けて、米国州立大学協会(AASCU)は日本学研究所(JSI)によるプログラムの卒業生 10 人を対象に、日本国内の 3 つの大学で 10 日間の教員向けセミナーを立ち上げた。

(JSI がサンディエゴ州立大学のホストにより実施する 2 週間の滞在型プログラムは、学際的なアプローチを採用し、20 人の大学教員が日本研究の幅広い授業を受けたり、学習情報源を利用したりできるもの。参加者は研究者・企業経営者・芸術家・ジャーナリストなどの講師から指導を受け、所属する各大学に戻った際に日本に関する研究をその学部コースに取り入れることを奨励される。)

日本におけるこの新しい大学教員向けセミナーは、「AASCU に所属する公立総合大学と日本の私立及び公立高等教育機関との間に持続可能な学術交流を築くことにより、学生及び教員の交流を促進すること」を目標に掲げている。第一回セミナーは 2014 年夏に日本で実施された。

## 「チームアップ」： 国際的パートナーシップの育成と日米間における学生の流動性の促進

(C. 15)

米国カルコン、米国国務省

カルコンの提言に従って、日米の高等教育機関間の積極的な協定を推進することにより、日本で学ぶ米国人留学生と米国で学ぶ日本人留学生を増やすためのキャンペーンの企画と実施を米国カルコンと国務省が合同で進めている。この「チームアップ」キャンペーンは、12 ヶ月間で様々な方面に働きかける全体的な手法により、適切かつ積極的で、互恵的なパートナーシップの育成を図る。日本で学ぶ米国人留学生と米国で学ぶ日本人留学生を学部レベルと大学院レベルの双方で増やすことを目的とし、このキャンペーンは次の 3 つの要素から成る。

- 招集： ケネディ大使が主催する会合に単科大学及び総合大学の学長を招待し、連携機関との留学交流の機会の促進に向けた積極的かつ画期的な協定を締結することの重要性を説明し、出席者の賛同を得る。
- ネットワーク： 招集のための各イベントに参加した様々な機関の教職員が、他の機関の教職員と知り合い、他の機関と自身の所属機関との協定締結の適合性を評価できる機会を提供する。
- 周知： 独自に作成した「ツールキット (ToolKit)」と題するガイドラインを使って画期的なベストプラクティスに関する情報提供と説明を行い、実り多い大学間交流協定の締結を推進する。「ツールキット」はウェブと印刷物の 2 つの形態で作成される。その内容には、海外留学の重要性、成功するパートナーシップを構築する上での様々な課題、日米の教育制度の違いに関する最新の研究と情報を入れるほか、適切な提携機関を探す方法、すべての関係者にとって最善となる適切かつ画期的な協定締結

---

に向けた交渉のやり方、学生の流動性促進を目標としたパートナーシップの維持・拡大を図るための手段を段階的に説明した提言も含まれる。執筆は、両国の機関の間で締結されるパートナーシップの構築・維持・拡大に精通した4人のエキスパートが担当する。

## あとがき

2013年のカルコン教育タスクフォース報告書の施策提言発表以来、カルコンは広く日米の関係者に同報告書及び施策提言を配布し、関係者の関与と提言の実施を促してきた。

教育タスクフォースの任務は、同報告書及び施策提言の発表と、広範な配布をもって完了した。次の段階は、関係者に対して施策提言実施に向けて参加を促し、助言を行いながら、教育タスクフォースの目標達成に向けた進捗を監視することである。

目標達成に向けての進捗状況を継続的に確認し、モニターするべく、カルコンは、日米両国政府・学術機関・民間部門を含む双方の関係者に対して関与を促し、助言を行うための、2020年に向けた教育交流レビュー委員会（2020 Educational Exchange Review Committee）の発足をここに提唱する。同委員会は、教育タスクフォースの施策提言の実施状況を半期ごとにレビューし、その結果を報告書にまとめ、隔年で開催されるカルコン日米合同会議に提出する。また同委員会は、日米間の学生交流を促進するための新しく画期的な取組を紹介するため、定期的にシンポジウムを実施することも検討する。

日米間の広範な人的交流は日米同盟の重要な柱であり、両国の国民間にある固い絆と共通の価値観はグローバルなパートナーシップの基盤となっている。この認識のもと、カルコンは日米間の知的・文化的交流を進めるという使命を引き続き追求するとともに、教育タスクフォースの施策提言に関する進捗状況を確認していく。



## 2013 年教育タスクフォース報告書の施策提言

### A. 日本における対策

- 1) 政府が国際交流に果たす役割の重要性を認識し、グローバル人材の育成に向けた国際経験の重要性を支持するとの強い声明を発出する。
- 2) 日本の学校の英語教育には改革が必要であることを認識し、改善に向けた次のような取組を進める。
  - a) 英語教育においてコミュニケーション能力を更に重視する。
  - b) TOEFL や IELTS などの国際標準の英語力テストを大学入試の一部として活用する。
  - c) JET プログラムに英語教育の専門家やその他の専門家を含めるよう拡充を図る。
  - d) JET プログラムの同窓会が英語や他の教科の教育において果たせる役割を考案する。
- 3) 日本の大学の国際化プロセスを前進させる。
  - a) 日本人学生が夏に留学して秋に日本の大学に復学し、また、米国人学生が日本に留学することを可能にする等、多種多様な交流を促進するために学事暦を改める。
  - b) グローバル人材の育成強化のため、一般教養教育を奨励する。
  - c) 日本の大学において、英語で行われるコースやプログラムの数を増やす。
- 4) 日本の主要経済団体の協力を得ながら、新卒者の採用活動の改革についての産業界全体での合意形成を追求する。
  - a) 本格的な新卒採用活動の開始時期を学士課程の終盤まで遅らせるよう企業に呼びかけ、学生が留学する期間を確保できるようにする。
  - b) 採用選考プロセスにおいて海外経験や英語力を重視する。
- 5) 民間の日本人学生向け留学奨学金制度を拡充する。
- 6) 国際バカロレア資格を取得可能なプログラムを拡充する。

### B. 米国における対策

- 1) 政府が国際交流に果たす役割の重要性を認識し、日本人学生の留学を促進するための手段を講じる。
  - a) 分かりにくいとされる学生ビザの取得手続きを明解に示す。
  - b) 米国の各種教育プログラム（申請プロセス、費用、奨学金制度、入学要件）に関する情報の質を高めるとともに、情報へのアクセスを改善し、米国の多種多様な教育機関に関する学生たちの認知度を高める。
  - c) 特定のターゲット層（学期間又は通年留学プログラム、専攻別、プログラム別など）に向けた留学フェアやバーチャル留学フェアの開催回数を増やし、その活用を促進する。
  - d) EducationUSA の認知度を高めるとともに活動を広げ、フルブライト奨学金やその他の奨学金及び交換留学制度をはじめとした米国の様々なプログラムをより広く周知する。
- 2) 学位取得のためのプログラムや交換留学プログラムに加え、英語教育、ビジネス実務その他研修等の学位取得を目的としないプログラムを設置・促進すること及び、学位取得プログラムへの進学を目的とした仮入学制度（ブリッジプログラム、パスウェイ・プログラムなど）を学生たちにより広く認知させることを米国の大学に対し奨励する。

- 3) 日本人学生の海外留学促進に米国企業の日本支社が果たす役割を認識し、日本の大学の新卒者の採用プロセスの改革努力における、これらの日本支社の協力を求める。
- 4) インターンシップや、TOMODACHI イニシアティブといった官民連携事業を含む日米交流プログラムに対する民間部門の支援を拡充する。
- 5) 米国において、グローバル人材の採用や研修を推進するための取組を強化する。
- 6) 日本の若者を招致して米国における日本語教育に貢献してもらうための米国側による取組である「逆 JET プログラム」の継続と強化を奨励する。

### C. 日米双方における対策

- 1) 教育交流分野における政府間の戦略的対話を奨励し、教育交流関連問題を将来の日米首脳会議の議題として取り上げる。
- 2) 高校生及び大学生のための海外留学の機会を拡大する。
- 3) 高校生及び大学生向け短期留学奨学金を含め、政府が出資する海外留学奨学金制度を拡充する。
- 4) 日米の大学に対し、海外留学生の受け入れのためのインフラ体制整備を奨励する。
- 5) 学生及び大学の留学担当者に対し、各種プログラムや奨学金に関する情報を積極的に提供する。
- 6) 相互理解を深め、海外留学を促進するために、相互の地域に関する研究と知的交流を推進する。
- 7) 日米の大学の入学審査過程において、高校時代の海外経験を評価する。
- 8) 米国における日本語学習及び日本語教育のための資金と地域の支援を、様々な手段により強化する。
- 9) 日本人英語教師を米国の大学と同様の目的を持つその他のプログラムに派遣する「日本人若手英語教員米国派遣事業 (JUSTE)」の拡大を図る。
- 10) ISEP のような各種コンソーシアムを通じて、大学間交流協定に基づかず留学する学生が学期単位又は通年留学プログラムを履修できる機会を増やす。
- 11) 海外留学へのインセンティブづくりとなる、草の根交流を推進するとともに、早期異文化体験 (相手国の文化に人生の早いうちに触れる) の機会を増やす。
- 12) 高等教育ア krediyteshon 評議会 (CHEA)、大学基準協会 (JUAA)、大学評価・学位授与機構 (NIAD-EU) といった関係専門機関に対し、日米の海外留学生の単位互換について改善を呼びかける。
- 13) 海外留学経験のある日米の大学卒業生による同窓会活動を支援するとともに、それらの活動を周知する。また、各同窓会に対し、学生を自身の留学先に積極的に勧誘するよう呼びかける。
- 14) 日米両国の関係専門機関及び高等教育機関間の組織的連携を促進する。
- 15) 日米の大学間の積極的かつ互恵的なパートナーシップを推進し、連携先の幅を広げる。
- 16) 国際教育協会 (IIE)、日本学生支援機構 (JASSO) などの主要交流機関に対し、単位取得を目的としない留学や短期留学に関するデータ収集法も含めた、調査、データ収集、ベストプラクティスの共有に関する協力の拡大を奨励する。
- 17) 日米の学生交流を増やすという目標の達成状況を評価するための指標と尺度を確立し、両国間で毎年情報を共有する。



### 米国に留学する日本人(学生)数

留学タイプの別	基準値	2013 年春	ゴール
	2012 年春		2020 年
1) 受け入れ先大学への入学生 (Open Doors データ) <sup>1</sup>	18,373	17,938	
a) 学部生	9,359	9,126	
b) 大学院生	4,403	3,944	
c) 学位を伴わない留学生	4,611	4,868	
2) 集中語学学習者 <sup>2</sup>	10,047 (2012年1月- 12月)	不明	
3) 学問に関連した就業経験者 (OPT) <sup>1</sup>	1,593	1,630	
4) 日本の大学に承認された単位 取得目的の留学生(大学に入 学)			
単位の取得者:	9,471	11,727	
単位の未取得者:	2,809	3,695	
合計: (JASSO データ)	12,280	15,422	
5) 正規入学以外の交換留学生	不明	不明	

<sup>1</sup> 「Open Doors」(出典: IIE) の報告に従い、「2012 年春」の欄は 2011 年秋に米国で学んでいた日本人学生数を表し、「2013 年春」の欄は 2012 年秋に米国で学んでいた日本人学生数を表す。

<sup>2</sup> 「Open Doors」の報告に従い、「2012 年春」欄は 2012 年 1 月から 12 月まで集中的に英語を学んだ日本人学生数を表し、「2013 年春」欄は 2013 年 1 月から 12 月まで集中的に英語を学んだ日本人学生数を表す。

6) 短期学習ツアー参加者(単位取得を含まない。多くは所属する大学の教員により引率)	不明	不明
7) 1学期又は1-2年の間海外にて授業/研究を行う教授(Open Doors データ)	4,783	5,014
8) 学習ツアーに関わる大学総務担当	不明	不明
9) 中学・高等学校からの留学生(Open Doors データ) <sup>3</sup>	不明	1,959 (2013 年秋)
10) 連携大学との覚書に基づく留学生	8,602	10,355
11) 連携大学との覚書に基づかない留学生	3,678	5,067

<sup>3</sup> 「2012 年春」欄のデータなし。IIE による報告の通り、「2013 年春」欄 は 2013 年 10 月に米国で学んでいた日本人中学生・高校生数を表す。

## 日本に留学する米国人(学生)数

留学タイプの別	基準値		ゴール
	2012 年春	2013 年春	2020 年春
1) 受け入れ先大学への入学生 (JASSO データ)	2,133	2,083	
a) 学部生	294	317	
b) 大学院生	260	270	
c) 学位を伴わない留学生	1,098	1,079	
2) 日本語関連機関での集中語学 学習者(JASSO データ)	156	192	
3) 学問に関連した就業経験者	不明	不明	
4) 単位取得目的の留学生(OD データ:必ずしも大学に入学していない) <sup>4</sup>	5,283	5,758	
5) 単位を取得しない留学生(体験学習、インターン、研究・調査)	不明	不明	
6) 正規入学以外の交換留学生	不明	不明	
7) 学生ビザを持たない短期学習ツアー参加者(単位取得を含まず、受け入れ先の高等教育機関に入学。多くは所属する大学の教員により引率)(JASSO データ)	739	1,264	
8) 1学期又は1-2年の間海外にて授業/研究を行う教授	不明	不明	

<sup>4</sup> 「Open Doors」の報告に従い、「2012 年春」の欄は 2011 年秋から 2012 年夏まで日本で学んでいた米国人学生数を表し、「2013 年春」の欄は 2012 年秋から 2013 年夏まで日本で学んでいた米国人学生数を表す。

9) 学習ツアーに関わる大学総務  
担当

不明

不明

---

10) 初等中等教育段階の留学生と  
引率教員

不明

不明

## レビュープロセスチャート (日本側パネル・ワークシート)

		DO		SEE	
掲載ページ	プログラム名/ 施策	2014年度予算(×百万)	詳細	進展	評価
4	留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」	-	メディア等を活用して学生の留学への機運を醸成	広報活動のイベントを4回実施 特設ウェブサイトを設置し、100人を超える賛同人メッセージを掲載	
5	留学情報の提供	-	広報活動、ウェブサイト、留学フェア等での情報提供		
6	初等中等段階における英語教育の強化	573	「外国語活動」の開始時期を小学校5年生から3年生へ前倒し、5、6年生へ「教科」としての英語教育の実施等を検討	コミュニケーション能力向上に重点を置いた教員研修、外部人材の活用促進、先進的な取組を行なう地域拠点の支援等を実施	
6	JETプログラムの活用	-	JET-ALTの活用	JET参加者 4,476人(うち2,457人が米国からの参加)	
7	国際バカロレアの拡充	72	目標: IB認定校等を2018年までに200校に大幅に増加	2014年11月現在 33校(認定校 19校、候補校 14校)	
8	スーパーグローバルハイスクール(SGH)	806	グローバル人材の育成に取り組み高等学校を支援	SGH56校、SGHアソシエイツ54校を選定	
8	高等学校段階の留学促進	291	高校生の海外留学のための費用の一部支援	短期留学への支援開始(1,300人)	
9	スーパーグローバル大学創成支援	7,650	徹底した大学改革と国際化を断行する大学を重点支援(10年間)	37大学を採択	
9	経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援	2,213	日本人学生の海外留学を推進する大学を支援(5年間)	42大学を支援	
10	大学の世界展開力強化事業	2,768	海外の大学との教育連携を推進する大学を支援(5年間)	60大学を支援	
10	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(グローバル30)	-	優秀な外国人留学生の受け入れを推進する大学を支援(5年間)	外国人留学生の受入実績: 23,083人(2008年)→32,188人(2013年)	
11	海外留学のための奨学金の創設・拡充	6,914	高等教育段階での海外留学に係る奨学金支援対象者を倍増(2014年度: 20,250人)	2015年度概算要求では25,300人として増要求	
14	ウェブサイト「日本留学総合情報ガイド」	-	官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN」日本代表プログラム～を創設	学生323人を選抜(2014年度)	
5	日本留学の促進		日本留学情報を提供するウェブサイト運営	更新済	
14	同窓会活動(元日本留学生)の支援		米国における学校へのプロモーション及び関連イベントを実施	全米における50以上の説明会及び広報ブースの設置(2013年度)	
16	米国における日本語教育の促進		地域の同窓会との関係を構築し、活動を支援	同窓生のネットワーキング行事の開催及び日本留学広報等の日本関連行事における同窓生との協力を要請。全米唯一の在シアトル同窓会と在シアトル総は相互に活動を支援	
			全米の高校生を対象とした日本語及び日本文化のクイズ大会 “ジャパン・ボウル” や日本語弁論大会等を共催	2014年のジャパン・ボウルには計 239校の高等学校が参加。また、2013年度は25以上の日本語弁論大会を米国で開催	

文部科学省

外務省

		DO		SEE	
掲載ページ	プログラム名/施策	2014年度予算(百万円)	詳細	進展	評価
外務省	17 日本人若手英語教員派遣事業(JUSTE) 文部科学省も支援 (2011年~2013年)	150	日米の相互理解の促進、及び、英語指導技能の向上を目的とした若手教員の米国派遣	若手教員349人が参加	
	17 KAKEHASHIプロジェクト-The Bridge for Tomorrow-	-	青少年4,600人の双方向の交流		
	17 米国における教育広報や文化事業の実施	-	米国の若者が日本文化を体験し、また、日本に対する理解を深めることを目的に大使館、総領事館が実施	2013年度は全米において、12,400人を超える学生が教育広報事業に参加	
経団連	13 経団連グローバルキャリア・ミーティング	-	海外留学経験の学生のための就職フェア	2014年は企業 30社/学生 258人が参加	
	12 経団連グローバル人材育成モデル・カリキュラム	-	上智大学、東京工業大学と共同開発		
国際交流基金	12 経団連グローバル人材スカラシップ事業	38	2014年度には学生38人を選定		
	15 日本研究機関支援	162	米国の日本研究機関に対し基盤強化のための包括的な支援を実施	2013年度: 20件助成(小規模助成4件を含む)	
	15 日本研究フェローシップ	88	優れた日本研究者に対し、日本で研究を行なう機会を提供	2013年度: 29人採用	
	15 知日層の育成・ネットワーク形成	11	日米の結びつきを強めるため米国の有識者等を日本に招へい	2013年度は2グループ(計19人)を招へい	
	15 安倍フェローシップ/安倍ジャーナリスト・フェローシップ	182	学術研究者(最長12ヶ月)とジャーナリスト(6週間)の2種類	2013年度は研究者12人及びジャーナリスト4人(1997年より延べ361人)	
	16 日米交流助成	203	日米共同研究/対話プロジェクトへの助成	2013年度 34件助成	
	16 米国若手日本語教員派遣(J-LEAP)	102	日本語講座を有する米国の初等中等教育機関に派遣	ティーチングアシスタント45人を派遣	
	16 海外日本語教育インターン派遣	10	米国の大学等に日本語教育課程の学生をインターンとして派遣	2011年度よりインターン延べ146人を派遣	
	16 全米日本語教育学会(AATU)との共同著作物の出版	-	米国における日本語教育に関するレポートを出版	国際交流基金ウェブサイトに公開 http://www.jpf.go.jp/j/index.html	
	16 米国教育関係者グループ招へい	12	米国の初等中等教育機関関係者を招へいし、日本語教育を拡充	2014年度は2グループ(計28人)を招へい	
国際交流基金	16 米国JET記念高校生訪日研修	16	専日本大震災で亡くなった2人のJET参加者を記念し、将来日米の架け橋となる米国人高校生日本語学習者を日本へ招へい	2011年度より学生延べ128人を招へい	
	JETにほんご拠点事業	112	日本語教育機関への支援、モデル日本語講座の運営		
	日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)	48	日本文化紹介のためのコーディネーターを2年間派遣する草の根事業を実施	2013年度はコーディネーター13名を派遣	
	ニューヨーク日米センター(CGPNY)公募助成	95	草の根、教育、日米協会(JAS)助成	2013年度助成案件は草の根交流が21件、教育が8件、JASが11件	

※その他上記以外に民間主導のプログラム/施策が多々あり(例:各大学による入学時期の見直し、TOEFL等採用、留学制度等、CIE財団による草の根交流等)次回以降のレポートに反映予定

2013年6月13日 当時

## 教育タスクフォースメンバー

## 米国側タスクフォース:

## 最高顧問

ノーマン・ミネタ	元運輸長官、商務長官、下院議員
----------	-----------------

## タスクフォースメンバー

ハリー・A・ヒル	カルコン米側委員長 株式会社オークローンマーケティング代表取締役社長
----------	---------------------------------------

シルビア・クラウダー	教育省次官補代理高等教育担当
------------	----------------

メーガン・カーティス	国務省次官補代理教育文化担当
------------	----------------

マーク・デイビットソン	駐日米国大使館 広報・文化交流担当公使
-------------	------------------------

チャールズ・D・レイク II	アフラック日本社会長、米日経済協議会 (USJBC) 会長
----------------	-------------------------------

スーザン・ファー	ハーバード大学教授 (日本政治学)
----------	-------------------

スーザン・スティーブソン	国務省次官補代理東アジア太平洋担当
--------------	-------------------

## 外部顧問

ペギー・ブルーメンソール	国際教育協会 (IIE) 上級顧問
--------------	-------------------

ロージー・エドモンド	駐日米国大使館 エデュケーションUSA リージョナル・オフィサー
------------	----------------------------------

アーリン・ジャクソン	米国州立大学協議会 (AASCU) 国際教育担当ディレクター
------------	--------------------------------

パティ・M・ピーターソン	米国教育協会 (ACE) 国際化グローバルエンゲージメント、大統領顧問官
--------------	--------------------------------------

ブルース・ストロナック	テンプル大学日本学長
-------------	------------

## 日本側タスクフォース:

## 最高顧問

福田 康夫	元内閣総理大臣
-------	---------

## タスクフォースメンバー

榎原 稔	カルコン日本側委員長 三菱商事株式会社特別顧問
------	----------------------------

安西 祐一郎	カルコン委員 独立行政法人日本学術振興会理事長
--------	----------------------------

加藤 良三	元駐米特命全権大使
-------	-----------

加藤 重治	カルコン委員 文部科学省国際統括官
-------	----------------------

佐藤 禎一	カルコン委員、元文部事務次官、元ユネスコ日本政府代表部特命全権大使
-------	-----------------------------------

芝田 政之	カルコン委員 (当時) 外務省大臣官房国際文化交流審議官 (当時)
-------	--------------------------------------

2014年11月18日 現在

## カルコン委員

## 米国側パネル:

## 委員長

ハリー・A・ヒル	株式会社オークローンマーケティング代表取締役社長
----------	--------------------------

## 副委員長

シーラ・スミス	米外交問題評議会 (CFR) 日本担当シニア・フェロー
---------	--------------------------------

## 委員

エドワード・リンカーン	ジョージワシントン大学特任講師
-------------	-----------------

パトリシア・マクラクラン	テキサス大学オースチン校 行政学部アジア研究部准教授
--------------	-------------------------------

ディアナ・マーカム	イサカ S+R マネージングディレクター
-----------	-------------------------

アン・N・モース	ボストン美術館上級学芸員
----------	--------------

T. J. ペンペル	カリフォルニア大学バークレー校政治学部教授
------------	-----------------------

レオナルド・J・ショッパ Jr	バージニア大学教授 (国際政治)
-----------------	------------------

デビッド・A・スナイダー	シンプソン・サッチャー・アンド・バートレット外国法事務弁護士事務所 東京オフィス代表パートナー
--------------	--

## 政府委員

ブレンダ・ダンメシア	教育省高等教育担当次官補
------------	--------------

ダニエル・ラッセル	国務省東アジア・太平洋担当次官補
-----------	------------------

エバン・ライアン	国務省教育文化担当次官補
----------	--------------

## 日本側パネル:

## 委員長

榎原 稔	三菱商事株式会社特別顧問
------	--------------

## 委員

佐藤 禎一	元文部事務次官、 元ユネスコ日本政府代表部特命全権大使
-------	--------------------------------

加藤 良三	元駐米特命全権大使
-------	-----------

安西 祐一郎	独立行政法人日本学術振興会理事長
--------	------------------

久保 文明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
-------	-------------------

中村 芳夫	一般社団法人日本経済団体連合会顧問・ 参与
-------	--------------------------

茶野 純一	国際交流基金日米センター所長・青少年 交流室長
-------	----------------------------

## 政府委員

富田 浩司	外務省北米局長
-------	---------

新美 潤	外務省大臣官房国際文化交流審議官
------	------------------

加藤 重治	文部科学省国際統括官
-------	------------

青柳 正規	文化庁長官
-------	-------

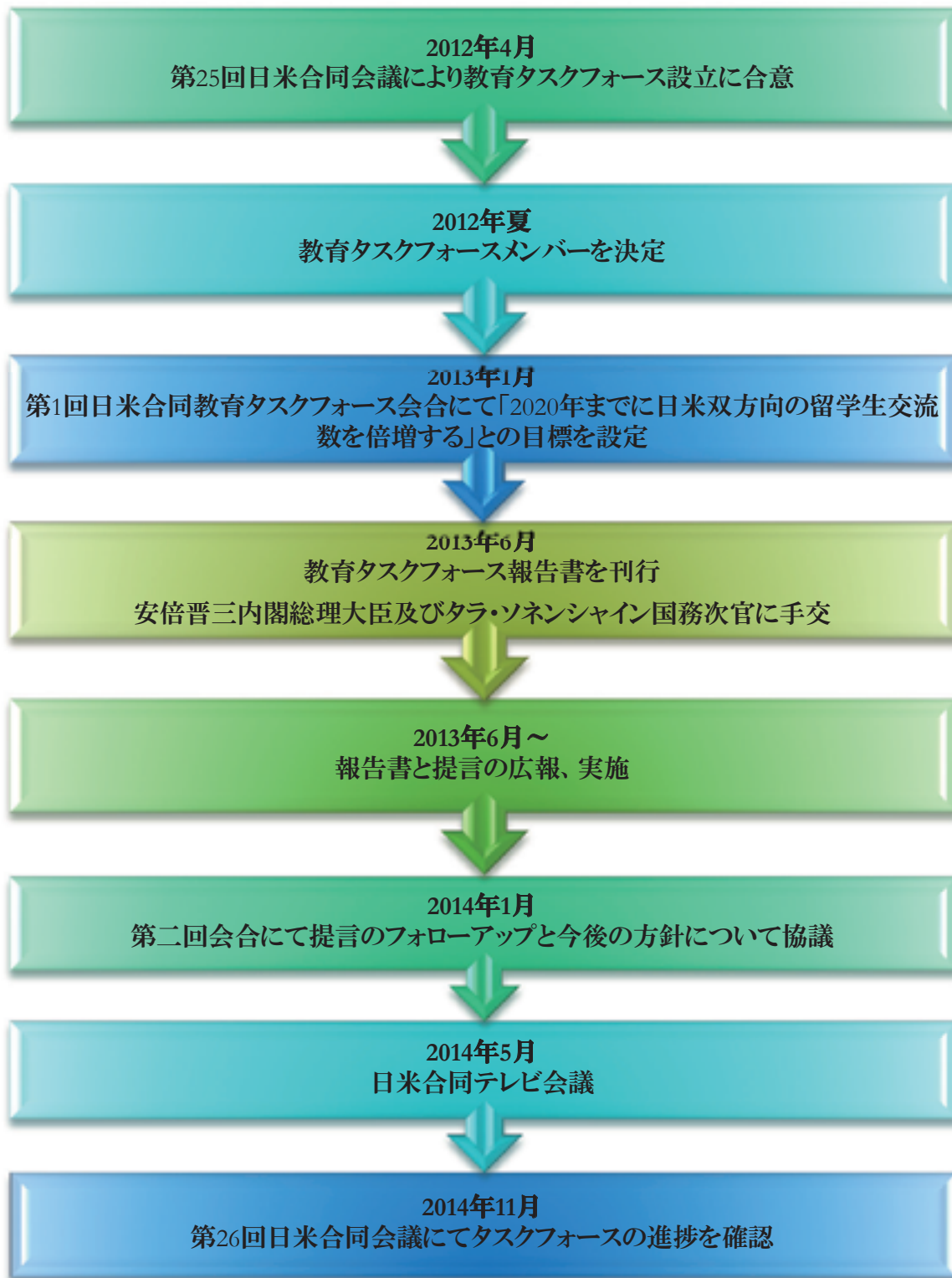
## 顧問

麻生 泰	麻生セメント株式会社取締役社長
------	-----------------



## 付録

これまでの流れ



○参考：学生交流のデータ

<米国における日本人留学生数>

19,568 人(2012 年) [出典:ⅡE「Open Doors」]



<日本における米国人留学生数>

5,283 人(2012 年) [出典:ⅡE「Open Doors」]





# CULCON Education Task Force Annual Report 2013-2014

---

*“To ensure the future strength of the U.S.-Japan relationship, the two governments share the goal, established by the U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON), of doubling two-way student exchange by the year 2020.”*

*President Barack Obama and Prime Minister Shinzo Abe.*

*Annex to U.S.-Japan Joint Statement: Leaders Statement on U.S.-Japan Bilateral Exchanges, April 25, 2014*

---

**November 18, 2014**

## Executive Summary

The U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON), established in 1961, based on the agreement between President John F. Kennedy and Prime Minister Hayato Ikeda, is a public/private binational advisory panel to the U.S. and Japanese governments on cultural and educational issues.



Celebrating more than 50 years of activity, CULCON has addressed timely issues and responded with a range of creative solutions. Through CULCON, leaders in business, education and the arts from both nations worked with officials from the two governments to identify opportunities to expand the cultural and educational linkages between the United States and Japan.

The bedrock of the U.S.-Japan Alliance is the close bond between our people. For nurturing the bond, educational and cultural exchanges have played vital roles. Student exchanges help Japan and the United States to address the global challenges as partners with shared values, and to enhance the global competitiveness of both countries. However, despite the importance, the pace of exchanges between the two countries in the past decade has given cause for serious concern.

To jointly address the issues, in 2012, CULCON convened a binational Education Task Force (ETF) under the leadership of former Japanese Prime Minister Yasuo Fukuda and former U.S. Secretary Norman Mineta to examine trends in bilateral student exchanges and to make recommendations to leaders in both nations towards an ambitious goal: Double the Number of U.S. and Japanese Students Studying in Each Other's Country by 2020.

In 2013, the ETF issued its report and recommendations and presented them to Prime Minister Shinzo Abe and Under Secretary of State Tara Sonenshine. CULCON has worked hard to disseminate the Report broadly to stakeholders and to engage them in implementing the recommendations.

Since its release, the governments, academic institutions, and the private sector of both countries have taken concrete steps in addressing the ETF's recommendations in substantive ways, and the impact of their individual and collective actions has potential to significantly increase study abroad in both directions. This first Annual Report is an attempt to track and report on progress towards the ETF's goal.

On the Japanese side, the government has made tremendous investments in improving English language education, globalizing Japanese universities, youth exchange and encouraging the private sector in Japan to accommodate and encourage study abroad. Kakehashi Project, under which 4,600 Japanese and American youths are invited and deployed, is one of key successes. Through a new initiative, "Tobitate," the government and the business community are collaborating to assist young Japanese in studying abroad.

On the U.S. side, the government has broadened the activities of EducationUSA in Japan, made the visa process more transparent. The Department of State's Bureau of Educational and Cultural Affairs (ECA) has unveiled a new Study Abroad Unit and is encouraging U.S. universities to internationalize and strengthen their ties with partners in Japan. The U.S. Embassy in Tokyo has declared the implementation of ETF recommendations as part of its core mission. In addition, U.S. and Japanese businesses operating in Japan are working toward policies that would encourage study abroad.

CULCON agreed it would undertake a periodical review of the implementation of the ETF recommendations in order to track and analyze progress towards its 2020 goal.

## Major Efforts and Initiatives

Since the release of the ETF's report and recommendations, there has been a great deal of activities in both countries that directly address specific recommendations.

Most notably, in the U.S.-Japan Joint Statement ANNEX issued at the Summit Meeting between Prime Minister Shinzo Abe and U.S. President Barak Obama in April this year, it is mentioned that "To ensure the future strength of the U.S.-Japan relationship, the two governments share the goal, established by the U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON), of doubling two-way student exchange by the year 2020".

On top of that, Prime Minister Abe described study abroad as essential in the globalizing effort of Japan and made its expansion an important part of the "third arrow" of Abenomics. The Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology (MEXT) has made a tremendous investment in improving English language education, globalizing Japanese universities, and encouraging the private sector in Japan to accommodate and encourage study abroad. The private sector has also responded not only by supporting the government's efforts, but also reviewing their own policies.

Furthermore, MEXT has expressed its support for the "Generation Study Abroad" initiative by the Institute of International Education (IIE) to double the number of American students studying overseas by 2019, and the Japan Student Services Organization (JASSO) joined the initiative in April 2014 as the implementing body in Japan.

JASSO invited Peggy Blumenthal, IIE Senior Councilor to the President to hold meetings on May 19, 2014 at JASSO, and on May 20 at MEXT to exchange views and confirm the cooperation between Japan and the U.S. on the data collection.

Below are some highlights of activities of the U.S. and Japan respectively address specific recommendations, including measurable impact, where it is possible to quantify.

**Action for the U.S.**

**U.S. Embassy Tokyo Video on Visa Process:  
*Noriko's Visa Adventure at U.S. Embassy Tokyo***

**(B.1.a)**

U.S. Embassy Tokyo, released July 1, 2013

The ETF recommended demystifying the visa process.

In response, the Public Affairs Section and the Consular Section of the U.S. Embassy in Tokyo teamed up to create a new video that shows the visa interview process from beginning to end in an entertaining way. In “Noriko’s Visa Adventure at U.S. Embassy Tokyo,” a young woman named Noriko goes to the Embassy for a visa interview. The interview process is explained step-by-step by a new Embassy mascot for study abroad, a jelly bean named “Tom.” The target audience is Japanese students interested in applying for a U.S. student visa.

The impact of the video has been measurable:

- As of the publication of this report, this video has been viewed on YouTube over 41,000 times.
- In the past twelve months, the number of student visa applications has risen 16%.



**Enhanced EducationUSA Initiatives**

**(B.1.b; B.1.c; B.1.d)**

U.S. Department of State, 2013-2014

The ETF recommended increasing awareness of the wide variety of U.S. educational institutions in part by expanding EducationUSA’s visibility and activities in Japan.

EducationUSA is a network of hundreds of advising centers in 170 countries, where millions of international students each year find accurate, comprehensive, and current information about how to apply to accredited U.S. colleges and universities. The EducationUSA network is supported by the Department of State’s Bureau of Educational and Cultural Affairs (ECA). The Department of State partners with the Institute of International Education (IIE) to support EducationUSA activities in Japan, including six advising centers.

In response to ETF recommendations, EducationUSA has increased its activities in Japan, adding new centers in Nagoya and Okinawa, increasing the number and kind of university fairs and other activities:

**EducationUSA Academy** is a training program targeting high school administrators, teachers and career counselors and held in conjunction with America EXPO 2014. The workshop will be conducted in Japanese by EducationUSA Advisers. Attendees will learn about the U.S. Education



system, study abroad opportunities and support services provided by EducationUSA. The program will also provide the opportunity for attendees to network with each other and the visiting U.S. university representatives. The program will expand EducationUSA's reach to areas it does not ordinarily target.

**The EducationUSA Forum** is an annual gathering in Washington, D.C. in which 500 higher education institution representatives and 50 EducationUSA advisers from around the world, including Japan, attend.

**Higher Education Institution News Quarterly** is a publication that includes regular updates and information about educational advising around the world, international student recruitment opportunities, and announcements about Department of State programs and grant opportunities to increase internationalization efforts on U.S. campuses.

**University Fairs** are a way for U.S. colleges and universities to share their programs and educational opportunities with potential Japanese students and study abroad advisors. In addition to their traditional fairs, EducationUSA launched a Law Conference in 2013 and 2014, to promote legal studies in the U.S. and an LGBT virtual fair to promote LGBT friendly institutions. EducationUSA is also organizing a College Fair in Okinawa in September 2014. The first of its kind in Okinawa, the fair will focus on promoting community colleges and commemorate the 10th anniversary of the American Corner and opening of the new EducationUSA center.

**EducationUSA English Camp in Tohoku** was a free one week English camp in 2013 for kids 5-12 in the city of Ofunato, led by Arkansas Tech University staff and faculty. About 100 kids participated. ATU established ties with the community and will return summer 2014 to offer another free camp in the city of Rikuzentakata, which will be open to children from the surrounding area. This camp was highlighted in a recent NHK documentary about 3-11.

**EducationUSA Workshop** is a partnership with NAFSA, MEXT and JAFSA to host a one day workshop for Japanese University representatives from all over Japan, who learned best practices on institutional outreach and establishing partnerships with U.S. institutions.

The impact of the EducationUSA efforts has been measurable:

- The number of students EducationUSA has advised in Japan since the Recommendations were released (July 2013 to Feb 2014) is 2,751. This number includes individual appointments, phone, email group sessions and walk-ins.
- The number of outreach attendees is 17,492. This number includes education fairs, local and U.S. university visits, Embassy/Consulate events, public locations and conferences and seminars.

## Expanding “Reverse JET” and Foreign Language Teaching Assistant Program

(B.6)

U.S. Department of State, 2013-2014

The ETF recommended that the United States encourage the continuation and enhancement of a “reverse JET” program that would invite Japanese youth to contribute to Japanese language education in the United States.

The Foreign Language Teaching Assistant Program (FLTA) brings recent graduates of English teaching programs in home countries to teach their native languages at U.S. institutions, while taking courses on English, teaching, or U.S. studies. They are also expected to participate in some type of cultural outreach on campus or in their host communities. The FLTA program is part of the Fulbright Foreign Student Program and brings approximately 400 foreign participants to the United States each year from 50 countries. Japan was added as an FLTA country in 2007.

Japanese Fulbright FLTAs have increased, resulting in an international experience for more young Japanese teachers as well as a greater impact on more knowledge of Japan and Japanese language among U.S. students, hopefully leading to an increased desire to study in Japan.

- 2011-2012 academic year = 6
- 2012-2013 academic year = 10
- 2013-2014 academic year = 11

## Outreach to Study Abroad Advisors

(C.5)

U.S. Department of State, Bureau of Education and Cultural Affairs

Japan-U.S. Friendship Commission in collaboration with the American Association of Teachers of Japanese and the Institute of International Education in collaboration with JASSO and MEXT

The ETF recommended that both countries reach out to study abroad advisors and provide them with information about programs and scholarships. On the U.S. side, outside of the activities of EducationUSA, the **Department of State's Bureau of Education and Cultural Affairs (ECA)** supports international academic exchanges, provides students and study abroad advisors with information on study abroad opportunities, and helps identify sources of funding, in particular, alerting study abroad advisors to scholarship opportunities, including:

**Fulbright Program:** Fulbright is the flagship international educational exchange program sponsored by the U.S. government and is designed to increase mutual understanding between the people of the United States and the people of other countries.

**Benjamin A. Gilman International Scholarship Program:** The Gilman Program offers grants for U.S. citizen undergraduate students of limited financial means to pursue academic studies or credit-bearing, career-oriented internships abroad. The Gilman Program encourages students to choose non-traditional study and intern destinations. ECA engages a large network of U.S. college and university study abroad advisors to promote study abroad generally, as well as the Gilman Program in particular. In academic year 2012-2013, 259 U.S. undergraduates participated on Gilman scholarship programs in Japan.

**Critical Language Scholarship Program:** The Critical Language Scholarship Program offers fully-funded summer language institutes for U.S. university students. ECA engages a large network of U.S. college, university, and community college study abroad and academic advisers to promote this program. ECA also works through alumni networks and professional language associations to recruit participants. Thanks in part to robust ECA outreach, the number of applications for the 29 available Japanese Critical Language Scholarships in Japanese rose 20 percent between 2013 and 2014.

**American Association of Teachers of Japanese Bridging Project for Study Abroad:** The **Japan-U.S. Friendship Commission supports the American Association of Teachers of Japanese Bridging Project for Study Abroad**, which answers students' and advisors' questions about exchange programs and other types of study in Japan, information on college and university programs on both sides of the Pacific, and links to other sources of help and information. The Bridging Project actively reaches out to study abroad advisors about this valuable resource for their students.

**Generation Study Abroad (GSA):** The **Institute of International Education (IIE)** launched Generation Study Abroad, with a goal of doubling within five years the number of American students pursuing educational opportunities abroad. Japan agreed to join as a GSA host country partner (along with seven other host countries), reflecting its commitment to the CULCON goals of doubling the numbers of U.S. students in Japan and Japanese students in the U.S. As part of the GSA initiative, IIE will be disseminating to all its U.S. campus partners a link to JASSO's comprehensive online information about courses in Japan taught in English, as well as Japanese scholarships for study in Japan. Over 180 U.S. colleges and universities joined GSA in its first month, pledging to double their own study abroad numbers through specific action items; IIE is aiming to enlist at least 500 campuses. Six higher education associations also pledged to help promote study abroad more vigorously through their membership activities. For details, go to [www.generationstudyabroad.org](http://www.generationstudyabroad.org).

## U.S. Alumni Engagement

(C.13)

U.S. Department of State, Bureau of Education and Cultural Affairs (ECA) 2013-2014  
U.S.-Japan Bridging Foundation with support from Center for Global Partnership (CGP), the Japan Foundation

The ETF recommended supporting activities of alumni who have studied abroad in both countries.

The U.S.-Japan Bridging Foundation received funds from the Center for Global Partnership (CGP) to establish a national association of Japan Exchange and Teaching (JET) alumni chapters across the U.S. By strengthening the JET network, the project hopes to connect next generation leaders, including many of those who come to JET after a study abroad experience. In addition, ECA established a new USA Regional Alumni Coordinator within the Alumni Affairs Division in December 2013. This position is responsible for developing innovative programming to engage and support the U.S. citizen alumni of various ECA exchange programs, including those in Japan.

## Position Paper on Recruitment Policy Changes

(B.3)

American Chamber of Commerce Japan, 2014

The ETF recommended Japanese subsidiaries of U.S. firms should reform recruitment policies to encourage potential Japanese employees to study abroad.

In response to this, the American Chamber of Commerce in Japan (ACCJ) has issued a call to action to the global business community in Japan, and particularly ACCJ member companies, to reform the new graduate hiring processes to enable and encourage Japanese undergraduates to study abroad. In its position paper, the ACCJ echoes ETF recommendations by urging companies to:

- Postpone the recruitment of students until August of their senior years, allowing time for study abroad;
- Value overseas experience and foreign-language proficiency in the hiring process; and
- Adopt more flexible hiring systems such as year-round recruitment.

The position paper was released in April, 2014.

## Faculty Seminar in Japan

(C.15)

American Association of State Colleges and Universities (AASCU) in collaboration with Japan-U.S. Friendship Commission, Summer 2014

The ETF recommended promoting mutually beneficial partnerships between U.S. and Japanese universities.

In response, the American Association of State Colleges and Universities (AASCU) established a new ten-day faculty seminar to three universities in Japan for ten alumni of its Japan Studies

Institute (JSI). (The two week JSI residential program, hosted on the campus of San Diego State University, is multidisciplinary in approach and introduces 20 faculty to a comprehensive range of teaching and learning resources related to the study of Japan. Participants, taught by scholars, business leaders, artists and journalists, are encouraged to develop strategies for incorporating Japanese studies into undergraduate courses on their home campuses.)

The stated goal of the new Faculty Seminar in Japan is to “increase student and faculty exchanges between the U.S. and Japan by building sustainable academic linkages between AASCU public comprehensive colleges and universities in the U.S. and public/private higher education institutions in Japan.” The first seminar traveled to Japan in Summer, 2014.

### TeamUp: *Cultivating Institutional Partnerships and Increasing Student Mobility between Japan and the U.S.*

(C.15)

#### U.S. CULCON and U.S. Department of State

In response to ETF Recommendation C.15, U.S. CULCON and the U.S. Department of State are partnering to design and implement a CULCON-inspired campaign to increase the number of American and Japanese undergraduate students in each other’s country by expanding active agreements among American and Japanese institutions of higher education. Over a twelve month period, TeamUp will take a holistic approach to developing partnerships that are relevant, active and mutually beneficial. The anticipated outcome is more undergraduate and graduate students studying in each other’s country. The campaign consists of three components:

- **Convene:** Invite college and university presidents to attend a meeting hosted by Ambassador Caroline Kennedy to learn about and endorse the importance of establishing active and innovative agreements that will promote study abroad opportunities with partner institutions;
- **Network:** Provide opportunities for administrators and faculty of the same institutions that participate in the convening events to meet each other to assess compatibility for establishing agreements;
- **Inform:** Provide information and guidance on innovative and best practices to establish successful inter-university agreements through an original *how-to guide* called a ToolKit. The ToolKit will be produced in both a website and hard copy format. The ToolKit will include up-to-date research and resources on the importance of study abroad, challenges to creating successful partnerships and the differences between the U.S. and Japanese education systems. It will include step-by-step recommendations on finding suitable partner institutions, negotiating relevant and innovative agreements to best serve all stakeholders, and maintaining and growing partnerships with the goal of increasing student mobility. The ToolKit will be authored by a binational team of four experts in creating, maintaining and growing U.S.-Japan institutional partnerships.

## **Action for Japan**

Ever since Prime Minister Shinzo Abe took office in December 2012, the Abe administration has put as high priority as revitalization of the Japanese economy to education rebuilding. He set up a Council in his office to develop bold outline of education rebuilding reform. The Council consists of prominent figures from education, business and academia. To develop human resources who can play an active role in the globalized society is a focal issue from the economic policy viewpoint, as well. The internationalization of Japanese universities and the promotion of student exchanges are key measures to realize this aim.

### **Publicity activities for study abroad**

#### **“TOBITATE!” Leap for Tomorrow! Study abroad campaign**

**(A.1)**

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

In order to promote studying abroad for Japanese people, it is important for youth to find value in studying abroad, where lack thereof is seen as another barrier to exchange in addition to the problems of finance, job hunting, support the development of university systems, school administrative preparedness, and concerns over language skills.

To that end, MEXT began a campaign entitled “TOBITATE!” Leap for Tomorrow! Study abroad campaign in October 2013 as an initiative to cultivate the motivation for studying abroad among youth. It fosters motivation not only among students desiring to study abroad, but parental guardians and educators as well.

To date, the following types of events have been carried out in cooperation with the private sector to cultivate the motivation for overseas exchange studies.

- (1) Phase 1 (October 29, 2013): Announcement of the “TOBITATE!” Leap for Tomorrow! Study abroad campaign logo and catch phrase.
- (2) Phase 2 (November 4, 2013): TAKE OFF event was hosted at Haneda Airport where presentation members from the IOC Session were invited to pass the baton to the youth expected to become key personnel in 2020.
- (3) Phase 3 (December 15, 2013): A song in support of overseas exchange studies entitled “TOBITATE! Fortune Cookie” was announced at an event hosted in collaboration with the “Go Global Japan Expo” (an event to widely introduce to society initiatives by the government and universities for global human resource development).
- (4) Phase 4 (March 28, 2014): A Talk Live event was held entitled “TOBITATE!”



Leap for Tomorrow! Study abroad campaign - Let's Study Abroad! Talk Live” with cooperation from the U.S. Embassy in Tokyo featuring Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology Hakubun Shimomura and U.S. Ambassador Caroline Kennedy.

At the same time, a special section was established within the MEXT website to enable students wishing to study abroad to gain information on the topic. The website provides messages of support and accounts of experience studying abroad from over 100 individuals from the financial and academic world, and allows the searching of overseas exchange data.

Further, a video to promote studying abroad was produced, a short program on studying abroad was broadcast, and a music video was produced with the participation of nearly 900 people consisting of students from 47 Japanese universities as well as employees of MEXT and JASSO. Thus, by proactively sending the message that there is a need for global personnel with overseas exchange experience not only in the government, but in private companies as well, it is possible to eliminate the barriers to studying abroad and enable students to see the value in doing so.

## Providing data on studying abroad

(C.5)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

JASSO publishes a pamphlet called “Student Guide to Japan” in multiple languages, put on their website, and distributes them for free to those who are interested in studying in Japan. JASSO provides basic information on studying in Japan on their website and updates it regularly, which includes a list of university courses that offered in English. Moreover, Japanese university information can be searched and viewed in English.

In order to provide current status of internationalization in Japanese higher education and promote inter-university exchange programs, MEXT and JASSO participated in the NAFSA Annual conference held in San Diego in the U.S. from May 27 through May 30, 2014. At the Annual Conference, JASSO cooperated with JAFSA and led 43 Japanese universities to promote foreign exchange studies in Japan, including Japan-U.S. education exchange activities, such as the promotion of exchange agreements between universities, at the “Study in Japan” booth. Further, MEXT participated as a presenter in the special session to announce the current state of higher education in Japan. To provide information on study abroad for Japanese people, JASSO held study abroad seminar in four major cities in Japan. Further, JASSO participated in the study abroad fairs hosted by other organizations such as Eiken Foundation. JASSO also provides basic information on studying abroad including scholarships and updates this information regularly. A search engine for overseas scholarships was released on their website in March 2014.



### Ministry of Foreign Affairs

MOFA has directed the Embassy and Consulates-General in the U.S. to reach out to U.S. students more actively to provide them with information on study abroad in Japan by the means of school visits, information booths in Japan-related events, and their websites. In FY2013, more than 50 briefing sessions and information booths were set up by the Consulates-General across the U.S. Their efforts include providing information at the events to promote and follow up other programs such as the JET programme and the KAKEHASHI project.

## Initiatives in elementary and secondary education

### Strengthening English language education in elementary and secondary level

(A.2)

#### Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

MEXT announced its “English Education Reform Plan corresponding to Globalization” in December of last year to move forward with the systematic reform of English language education throughout elementary to lower/secondary school. This plan calls for moving up the starting period for Foreign Language Activities classes from 5th year to 3rd year and implementing English language education as “subject” for 5th and 6th year of elementary students. Further, with regard to the way classes are implemented, an emphasis is placed on improving communication abilities and working to make the goals and contents more sophisticated, such as carrying out classes in middle schools in English as a rule, and including presentation and discussion in high schools as much as possible.

In September 2014, an expert council presented their report to move the plan forward. The council was engaged in discussions with a view to revising the Course of Study. Specific initiatives include training for instructors with an emphasis on improving communication ability, the promotion of the use of outside personnel, and support for communities engaged in forward-thinking initiatives, which are being carried out to make English language education stronger and more sophisticated.



## Use of the JET Programme

(A.2.c)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

To date, the total number of participants in the JET (The Japan Exchange and Teaching) programme has reached approximately 61,000 people from 63 countries, and these participants have each contributed to the advancement of “internationalization from within” for Japan.

The role of JET-ALT participants in Japan’s foreign language education has been great, a fact seen by the growing familiarity among Japanese children for the English language and foreign cultures.

This academic year, there are 4,476 participants in the JET programme, among which 2,457 are from the U.S. Of those, 2,364 are engaged in providing language instruction as ALTs at elementary, and lower/secondary schools throughout Japan.

In order to further promote these activities in the future, MEXT is

promoting expanded training that will aim to increase the specialization of JET-ALTs. Beginning in FY 2014, the “Program to Train English Language Promotional Leaders in Cooperation with Outside Specialist Organizations” will be open up to participation by ALTs in addition to Japanese English language teachers to train ALTs to play a central role in the region. ALTs that participate in the training will be put to use on the national level, such as being assigned to serve as instructors for the orientation that immediately follows the arrival of new JET-ALTs in Japan. This training will be continued next fiscal year, and efforts will be made to increase the number of participants so that they may serve as trainers involved in training ALTs in local communities throughout Japan.



## Expanded introduction of the International Baccalaureate (IB)

(A.6)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

The International Baccalaureate (IB) is an effective educational program for the cultivation of personnel who have mastered globally relevant skills which include problem identification and solving abilities, communication abilities, and global mindness in addition to language ability. Among the programs provided by the IB, a diploma program (IBDP) for youths aged between 16 and 19, provides an opportunity to obtain an internationally recognized qualification for entry to university (the IB diploma). The IBDP is expected to widen the range of available routes for students to include proceeding directly to overseas universities after graduating high schools, in addition to domestic universities. Further, it is thought that the IB learning experience can be leveraged in numerous ways by students who attend domestic universities when they take it upon themselves to study abroad.

The Japanese government has set a goal to greatly increase the number of IB authorized schools to 200 by 2018 in order to expand the introduction of the program at schools in Japan, particularly high schools (there are currently 33 schools [19 authorized schools and 14 candidate schools] as of November 2014).

To achieve the goal, MEXT has been cooperating with the International Baccalaureate Organization since FY 2013 to develop a program allowing a part of the IBDP courses to be provided in Japanese in addition to English. It is expected that this will allow high schools interested in becoming IB schools to more easily make use of excellent Japanese teachers when introducing the IBDP. In addition to this, several initiatives aimed for expanding the program are being carried out, including the enhancement of IB educators' training, and promoting the use of IB scores for university entrance exams.

Interest in the IB has been growing in Japan in recent years, and in addition to private schools, there is a growing movement toward the consideration of introducing the program in municipalities with public schools as well.

## Super Global High School (SGH)

(A.2.a)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

In light of the rapid acceleration of globalization, MEXT began a new “Super Global High School (SGH)” program (with a FY 2014 budget of 806 million yen) to cultivate global leaders who will play an active role on the international stage in the future, helping them to acquire international qualities, such as communication ability and problem solving abilities, in addition to an interest in the issues of society and a deep level of refinement. Specifically, 56 schools that are engaged in developing personnel who can identify and solve the global problems of society, or those able to work in global business through cooperation between universities, companies,



and international organizations, have been given the SGH designation. Further, in consideration of the fact that many other high schools are beginning to tackle the training of global personnel, 54 schools were selected as “SGH Associate” schools for a total of 110 schools in the “SGH Community” of schools that are developing, or putting into practice, high quality curriculums.

## Promotion of studying abroad at high school level

(C.2)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

The “Second Basic Plan for the Promotion of Education” which gained Cabinet approval on June 14, 2013, calls for a doubling of the number of Japanese overseas exchange students by 2020 (from 30,000 to 60,000 high school students). MEXT promotes overseas exchange for high school students to begin training children at the elementary and secondary educational level to become global personnel with an international viewpoint.

(1) “Promotion of studying abroad for high school students”

Support for high school students studying abroad for a portion of the fees incurred thereof via prefectural governments (the budget for FY 2014 is 222 million yen, a 100 million yen increase over the previous year).

(2) “Project to Form a Foundation for Global Human Resource Development”

This project supports efforts by private overseas exchange organizations to bring foreign high school students learning the Japanese language overseas to Japan for short periods, in addition to supporting prefectural governments that provide opportunities for those with experience studying or working abroad to be dispatched to schools to give lectures on their experiences or host fairs on studying abroad (with a FY 2014 budget of 69 million yen).



## Initiatives in higher education

### Top Global University Project

(A.3)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

Under “Top Global University Project”, which aims to enhance international compatibility and competitiveness of higher education in Japan, MEXT provides prioritized support for world-class universities and innovative universities leading internationalization of Japanese society. This project began in FY 2014, and will provide financial support for a period of 10 years. 13 universities were selected that have the potential to be ranked in top 100 in world university rankings, and 24 universities that lead internationalization of Japanese society were selected. It is expected that this project will accelerate thorough efforts for international compatibility and competitiveness of Japanese higher education.

### Go Global Japan

(A.3)(C.2)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

“Go Global Japan” project aims at fostering global human resources development to lead the development of economy and society in world stage. MEXT supports universities that work on development of its educational systems to thoroughly strengthen the students’ capability in globalized society. The project began in 2012 and will continue financial support to the selected 42 universities for five years. The selected universities have developed an environment to promote study abroad of Japanese students, by establishing exchange programs with credit acquisition, etc. Under the project, the number of Japanese students experienced studying abroad is expected to reach approximately 16,000 by 2016.

## Re-Inventing Japan Project

(A.3)(C.2)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

Under “Re-inventing Japan Project”, MEXT provides support for universities which develop and carry out mutual student exchange programs with foreign universities, and these programs include credit transferring and/or double degree programs with quality assurance.

Under the project, seven Japanese universities have been selected that develop and implement such exchange programs with American universities in various academic fields, including engineering, business, etc. The project began in 2011 and will continue financial support for five years. So far, the programs with American universities have achieved approximately 150 students exchange in 2011, 300 students in 2012, 400 students in 2013, and the total number of exchanged students is expected to reach about 1,800 by 2015.

## Global 30

(A.3)(C.4)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

Under “Global 30” project, MEXT provided selected 13 universities with support for establishing international environment to promote the acceptance of excellent international students. The project was carried out for five years from FY 2009 to FY 2013, and achieved the following results. (All figures are totals of the 13 universities)

- (1) Number of degree programs conducted in English only: 0 undergraduate program and 7 graduate programs in FY 2009, increased to 33 undergraduate programs and 123 graduate programs at the end of FY 2013.
- (2) Number of international students: 23,083 in 2008, → increased to 32,188 in 2013.

While support from MEXT ended in FY 2013, activities under “Global 30” project are being continued at those universities on their own, with leveraging the international familiarity of the project. Specifically, the universities are continuing and expanding their existing initiatives, such as degree programs conducted in English only, the employment of foreign faculty, promoting the acceptance of international students, and Japan education fairs overseas.



## Other initiatives including efforts regarding entrance exams

(C.7,10,12,14,15)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

For appropriate consideration of applicant's study abroad experience and the other diverse background in admission process, MEXT encourages universities to conduct the entrance examinations with multifaceted and comprehensive evaluation, by issuing such notice to all the universities in Japan every year.

In addition, to promote further expansion of student exchange, MEXT has reformed its system in 2014, and enable Japanese universities to establish joint degree programs with foreign universities.

## Scholarships for overseas exchange students

### The creation and expansion of scholarships for exchange students

(A.5)(C.2)(C.3)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

The economic burden for studying in the U.S. is considerable, including expensive tuition and airline costs. For that reason, both the "Japan Revitalization Strategy" and the "Second Basic Plan for the Promotion of Education" which received Cabinet approval in June 2013, call for the establishment of a new system for the public and private sector to cooperate to reduce the economic burden for exchange students.

In light of this, MEXT doubled the number of students eligible for scholarship support for studying abroad in their budget for FY2014 over the previous year (an increase from 10,200 to 20,250 university and other students). Among those, there are 5,647 exchange students studying in the U.S. in FY2014. The Budget request for FY2015 has been increased to 25,300 people.

At the same time, the "TOBITATE! Young Ambassador Program" was established in FY2014 as a new public and private sector joint support program for overseas exchange using private funding. In addition to providing scholarships, this program focuses support for the cultivation of the qualities and capabilities required in the real world by using private information and support to carry out pre- and post-training before and after studying abroad, and overseas internships. The first round of 323 students was selected for studying abroad



The "TOBITATE!" Send Off Party (July.27.2014)

under the program in July 2014. Among those, 84 will study in the U.S., making it the largest group. These students have been scheduled to begin their studies abroad starting at the end of August of the same year after completing their pre-training. Further, in October 2014, the solicitation for the second round of students was conducted for studying abroad from April 2015.

## Expanding the Exchange Scholarship Program

(A.5)

KEIDANREN (Japan Business Federation)

### (1) The Keidanren Scholarship Program to Nurture Global Talents

1. A new scholarship was established by the Keidanren Ishizaka Memorial Foundation, managed in cooperation with the Keidanren, in December 2012 to promote overseas exchange studies for university students from the standpoint of cultivating and supporting personnel to lead the future global business activities of Japanese companies. Companies serving as Keidanren board of directors were requested to participate in funding (at 1 million yen per company per year). There were 36 contributing companies in FY 2012, 37 in FY 2013, and 38 have tentatively offered donations for FY 2014.
2. The scholarships are offered at the designated universities that are aggressive in internationalization. The number of students selected in FY 2012 was 34, with 36 each in FY 2013 and FY 2014. Each student is supplied with a scholarship of 1 million yen.
3. In addition to hosting a “pre-departure orientation” that allows the scholarship awardees to discuss issues of their mutual interests before beginning the exchange studies, the awardees can also receive information on their campus lives and their future careers via SNS during their exchange studies.

### (2) A scholarship program for high school students (United World Colleges (UWC) Japan National Committee)

1. Keidanren serves as the Japan National Committee of United World Colleges (UWC), an international educational organization that carries out curriculum based on the International Baccalaureate (IB) where selected high school students from 145 countries throughout the world attend two year programs at residential colleges (high schools) in 14 countries, including the U.S. (New Mexico).
2. To date, a total of 519 high school students have been enrolled at UWC schools throughout the world with scholarships supplied from funding donated by the 55 member companies of the UWC Japan National Committee. A total of 18 students were enrolled in FY 2014, among which 3 high school students received scholarships to attend UWC-USA in the U.S. Many of the UWC graduates continue on to attend university in the U.S. and Europe.

### (3) Cooperation for establishment of “Global Human Resource Development Community”

1. The Keidanren signed on in support of the memorandum of intent calling for an overseas exchange support program through public and private cooperation, and on participation in the “Global Human Resource Development Community.” A letter expressing agreement with the memorandum for the “Global Human Resource Development Community” was submitted under the name of then Vice Chairman

Takashi Kawamura and Chairman of the Committee on Education and Human Resources Development in February 2014.

2. Vice Chairman Hiroaki Nakanishi, Chairman of the Committee on Education and Human Resources Development, became a committee member (assistant chairman) of the “Global Human Resource Development Community General Assembly” in July 2014.
3. Administrative Vice Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Shinichi Yamanaka called for support via the official Keidanren periodical (of November 7, 2013) and via the Committee on Education and Human Resources Development (on December 26, 2013).

## Activities contributing to educational exchange

(A.4)

KEIDANREN (Japan Business Federation)

### (1) The “Keidanren Global Career Meeting,” a job for students with overseas study experiences

1. In light of the fact that “the difficulty of finding employment after overseas exchange” was given as one of the main reasons that students are indecisive regarding overseas exchange, the “Keidanren Global Career Meeting,” a joint employment orientation and interview meeting, was held for 4th year university students and 2nd year graduate course students returning from overseas exchange programs, and for official foreign exchange students studying in Japan.
2. Keidanren Global Career Meetings held to date
  - Date: August 4, 2012, July 31, 2013, and July 18, 2014.
  - Place: Keidanren Kaikan
  - Exhibiting companies: 34 Keidanren member companies in 2012, 30 companies in 2013, and 30 companies in 2014.
  - Participating students: 280 (in 2012), 227 (in 2013), 258 (in 2014)
  - Informal selections: 20 people selected informally by 12 exhibiting companies (2013) (3 persons were informally selected for the 2012 Keidanren Global Human Resource Development Scholarship)

### (2) The Keidanren Model Curriculum for Global Human Resource Development (Sophia University, Tokyo Institute of Technology)

1. Keidanren, in cooperation with Sophia University, has launched a model curriculum in FY 2012, in response to the requests from the Japanese corporate sector to motivate Japanese students to work in global business in the future. In the model curriculum, representatives of Keidanren member corporations working in the field of global business will serve as instructors to give lectures on the principles and current state of global business, and issues being faced.
2. Furthermore, lectures on global business will be held on a pilot basis at the Tokyo Institute of Technology as part of career training for engineering personnel starting in the fall of FY 2014.



## Reforming the hiring process of new graduates

(A.4.a,b)

KEIDANREN (Japan Business Federation)

### (1) Review of the period for recruitment and selection of new graduates

In Japan, there is a deeply fixed employment practice of hiring new university graduates en masse, and over 90% (more than 300,000 people) of university students desiring employment are hired in April of each year irrespective of business conditions. The Keidanren established the “Corporate Ethics Charter on Recruitment and Selection” in 1997 to call for orderly corporate behavior regarding recruitment and selection for new university graduates, including respecting the academic term and providing equal employment opportunities, and has revised the Charter as needed.

In its “Japan Revitalization Strategy” (approved by the Cabinet in June 2013), the Japanese government called on the business community to substantially delay the start of recruitment and selection process to prepare an environment in which students could focus more on their schoolwork, and to increase students studying overseas. In light of this request, the Keidanren revised the “Ethics Charter” in September 2013 and changed the title into “Guideline on Recruitment and Selection.”

Specifically, the Guideline stipulates (1) the public relations including company information session start on March 1 or later of the year prior to graduation or completion, and (2) selections including interviews and testing start on August 1 or later of the year of graduation or completion. These rules will be applied to the students who will enter companies from April 2016.

Compared to the previous rules, public relations start three months later and selection starts four months later. However, the commencement for tentative agreement of employment contract doesn't change on October 1 or later of the year of graduation or completion, and it is feared that more graduates will not be able to find employment. Universities and stakeholders including government need to cooperate closer, such as the establishment of support system of job hunting to shift to the new rules smoothly. At the same time, there is a reaffirmation of the significance of career education including cultivating the students' view on employment. Companies make great efforts to give more opportunities including work experience through internships.

### (2) An emphasis on experience studying overseas and English language capability as a requirement for recruitment and selection

“The Guideline for the Appropriate Approach by Employers to Secure Youth Employment Opportunities” revised by Government of Japan in November 2010, requests business to treat all applicants who graduated within the past three years as new graduates for hiring purposes. The Keidanren's Guideline request that its member companies make efforts to provide diverse recruitment and selection opportunities including year-round hiring and consideration for students studying overseas.

According to the Keidanren's survey, 28.4% of the companies made an effort to handle those with studying experience overseas flexibly, including responses such as “set selection opportunities other than the regular period,” “arrange recruitment opportunities as needed,” and “provide special recruitment opportunities.” The fact shows that business regards experience overseas and English language capability as important.

44.8% of the companies implement or plan to implement in the future the year-round hiring of

new graduates.

## Support for alumni activities

### Alumni activities

(C.13)

#### Ministry of Foreign Affairs

MOFA has directed the Embassy and Consulates-General in the U.S. to build close relationship with the former U.S. students who studied in Japan and support them to form local alumni associations. As of Sept. 2014, there is an alumni association “Amanogawa,” in the jurisdiction of the Consulate-General in Seattle. The association is introduced on the website, “*Study in Japan, Comprehensive Guide*” operated by MOFA and their activities include promotion of study abroad in Japan, especially MEXT Scholarships, and Japanese culture to U.S. youth in line with the Consulate’s activities.

### Promoting bilateral intellectual exchange and Japanese studies

(C.6)

#### The Japan Foundation

#### (1) Promoting Japanese Studies in the United States

The Japan Foundation implements the following programs to promote Japanese studies in the U.S.

1. Institutional Project Support Program:

The Japan Foundation provides, as a rule, a three year grant for organizations which take a central role in Japanese studies. The grant covers the costs for the strengthening of the research foundation and those for human resource development. Grants were provided to 16 organizations in FY 2013, and 13 in FY 2014. Furthermore, from FY 2012, an additional small scale grant (with an upper limit of \$25,000) was begun. The grant does not call for matching funds on the part of the requesting organization, as is usually required, and funding is also provided flexibly for single year projects. 4 projects received such small scale grants in FY 2013.

2. Japanese Studies Fellowship:

This is a program to invite academics and researchers conducting research in Japan. The greatest number of fellows is selected from the U.S. A total of 145 people were selected globally in FY 2013, of which 29 were fellows from the U.S.

#### (2) Intellectual Exchange with the United States

The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) carries out the following types of

---

intellectual exchange programs intended to enhance mutual understanding between Japan and the United States.

1. Development of a cadre of individuals who are knowledgeable about Japan and promotion of network-building  
This program focuses on young to mid-career specialists who represent the next generation of American public intellectuals and who have an interest in Japan, as well as graduate students majoring in international relations. CGP invites these individuals to Japan, offering them opportunities to exchange ideas and to engage them in dialogue with Japanese policy experts. In FY 2013, two groups comprising a total of 19 people were invited to Japan.
2. Development of the future leaders in the field of U.S.-Japan exchange  
CGP works in collaboration with the Social Science Research Council (SSRC) to offer the 'Abe Fellowship' and 'Abe Fellowship for Journalists', two programs that support American and Japanese academics/researchers and journalists who are conducting policy-relevant research. In FY2013, 12 researchers and 4 journalists were awarded fellowships. To date, the program has produced 361 fellows who are influential voices in the Japanese and U.S. policy fields.
3. Promotion of mutual understanding and closer U.S.-Japan relations (CGP grant programs)  
CGP supports a variety of research and dialogue projects that help strengthen U.S.-Japan partnership through joint initiatives to address global issues. It also supports Japan-related policy research being conducted by leading U.S. think tanks. In FY 2013, a total of 34 intellectual exchange grants were awarded.

## Expanding funds and support for the study and teaching of the Japanese language in the U.S.

(C.8)

### Ministry of Foreign Affairs

Aiming to promote Japanese language study in the U.S., MOFA has been supporting the NATIONAL JAPAN BOWL, the Japanese language and culture competition for American high school students co-organized with the Japan-America Society of Washington DC, as well as many other Japanese speech contests for many years. According to the results of the questionnaires, more than 70% of the 2014 JAPAN BOWL participants are willing to study in Japan during their college years for either short or long term. MOFA will continue to make its efforts to further promote Japanese language education, which may foster motivation for American students to study in Japan.

### The Japan Foundation

The Japanese Language Department at the Japan Foundation carries out the following programs to spread and promote Japanese language education in the U.S.

**(1) Japanese-Language Education Assistants Program (J-LEAP)**

In order to strengthen the support for Japanese language education in the U.S, the Japan Foundation started a program in FY 2011 to dispatch young Japanese-language teaching assistants (aged 35 or younger) who wish to work as assistant teachers in the U.S. with the intention of continuing their teaching career to primary and secondary educational institutions in the U.S. The duration of these dispatches is a maximum of two years. The number of assistants dispatched has been 15 during the first fiscal year in 2011, 10 during the second fiscal year in 2012, 11 during the third fiscal year in 2013, and 9 for the fourth fiscal year in 2014.

**(2) Dispatching Abroad Program of Japanese-Language Education Interns to Overseas Partner Institutions**

This program dispatches undergraduate and graduate student interns, who major in Japanese-language education, to overseas institutions with Japanese language teacher training courses through collaboration between those universities and institutions. A special quota for the U.S. was established at the beginning of FY 2011, and the number dispatched so far has been 37 interns in FY 2011, 32 in FY 2012, 47 in FY 2013, and 30 in FY 2014 (according to the plan for the beginning of that year).

**(3) Publication of collection of research papers in collaboration with the American Association of Teachers of Japanese**

A collection of research papers on the history and present state of Japanese-language education in the U.S. was compiled in collaboration with the American Association of Teachers of Japanese (AATJ), an organization which was founded in FY 2012. The collection is available from the websites of both the Japan Foundation and the AATJ.

**(4) Invitations for groups of U.S. educational leaders**

This program invites influential local leaders, including principals and superintendents of education, from primary and secondary schools that are considering the establishment of

Japanese language classes or the expansion thereof. In FY 2013, 14 people were invited for a visit of 10 days in July, while another 14 people were invited for a 9-day visit in June, FY 2014.

**(5) JET Memorial Invitation Program for U.S. High School Students**

This is a program to invite high school students learning Japanese language to visit Japan. The aim of the project is to foster Americans who can serve to help connect Japan and the U.S. in the future, while commemorating the achievements of the two assistant English teachers who lost their lives in the Great East Japan Earthquake, Ms. Taylor Anderson and Mr. Montgomery Dickson, who were in Japan under the JET program. In FY 2014, 32 students selected from the U.S. visited Japan for two weeks in July. The program began in FY 2011 and is planned to be continued for five years.

**(6) Program for JF Nihongo Network Development**

This program which was begun in FY 2007 supports the creation of a network of JF Japanese language organizations in order to carry out projects with spreading effect. There are currently 14 member organizations in the U.S. Nihongo-Network including the Japan Foundation Los Angeles office. In FY 2014, projects such as the grant program of Japan Foundation Los Angeles office, and a publication project for the International Conference on Practical Linguistics of Japanese run by San Francisco State University are planned under this framework.

**(7) JF language courses**

JF Japanese language classes are held for general learners at the Japan Foundation offices in New York and Los Angeles.

## JUSTE(Japan-U.S. Training and Exchange Program for English Language Teachers)

(C.9)

### Ministry of Foreign Affairs

Japanese Government has sent about 350 young English teachers in recent four years to the U.S. relevant universities in total for 6 months, aiming to improve and strengthen their teaching skills and English communication skills, while deepening the understanding of the U.S. through the exchange with the people and homestay under the “Japan-U.S. Training and Exchange Program for English Language Teachers (JUSTE)”. At the same time, MEXT has started the program for improving English teaching skills in cooperation with the other specialized educational institutions in 2013. They plan to achieve that objective by raising “English education promotion leaders” through domestic training, and share the outcomes obtained through the training program with the other teachers etc. . Teachers returned from JUSTE program will be expected to share their experiences of the training with other teachers and schools.

## Grassroots exchange and early exposure to each other's culture

### School programs and cultural events in the U.S.

(C.11)

Ministry of Foreign Affairs

As was discussed in the ETF Report, international experiences at an early age are also important for giving incentives for studying abroad. MOFA organizes through the Embassy and Consulates in the U.S., school programs as well as cultural events, in order that children and young people in the U.S. have opportunities to learn about Japan and Japanese culture. In FY 2013, such school programs reached out to almost 12,400 students all over the U.S.

Ministry of Foreign Affairs, The Japan Foundation

**(1) “KAKEHASHI Project –The Bridge for Tomorrow- : Youth-Exchange Project with North America(U.S. portion)”**

“KAKEHASHI Project” is a youth exchange program promoted by MOFA. The project has two primary objectives: 1) To promote interest in Japan, which will result in an increase in the number of foreign tourists visiting Japan; 2) To raise awareness of the Japan brand, including Japan's strength and attractiveness, e.g., “Cool Japan” and Japanese-style values. It is also expected to contribute to revitalizing and boosting Japan's economy. Through the exchanges of 4,600 youths between Japan and the U.S., the project aims to promote the deepening of mutual understanding among two countries. It will also help built a network among the future leaders who will take the initiative in advancing U.S.-Japan relations, while helping young people develop wider perspectives to encourage active roles at the global level.

**(2) The Japan Outreach Initiative (JOI) program to deploy Japan-U.S. grassroots exchange coordinators**

This is a project to dispatch coordinators for two years to promote exchange rooted in the local community for the purpose of deepening the interest and understanding in the U.S. at the grass roots level. The project is run jointly with the Laurasian Institution, a non-profit organization in the U.S. In FY 2013, 5 new and 9 continuing coordinators were dispatched and more than 93,000 people in the U.S. joined various events they helped to coordinate.

**(3) Center for Global Partnership, New York (CGPNY) grant program**

This program provides grants for community and grassroots exchange, promoting understanding of Japan in the educational domain, and for projects supporting the Japan-America Society in the U.S. In FY 2013, grants were provided for 21 community and grassroots exchange programs, 8 education related programs, and 11 Japan-America Society support programs.

## Further Actions and Challenges

Following the release of the Recommendations, CULCON widely disseminated the Report and Recommendations to Japanese and U.S. stakeholders and encouraged their engagement and implementation.

The work of the ETF was completed with the release and wide dissemination of the Report and Recommendations. The next phase of the campaign is to engage and advise stakeholders in implementing the Recommendations and to monitor progress towards the ETF goal.

In order to continuously monitor and assess progresses being made, ETF follow-up committee recommends to establish the 2020 Educational Exchange Review Committee, which will engage and advise U.S. and Japanese stakeholders, including the governments, academic institutions, and the private sector of both countries. It will undertake a biannual review of the implementation of the ETF Recommendations, and will submit a report of its findings to the biennial CULCON plenary sessions. The Review Committee may also convene periodic symposia to highlight new and innovative efforts to promote student mobility between Japan and the United States.

Recognizing that broad people-to-people exchange between Japan and the United States has been a key pillar of our Alliance and that close ties and shared values between the people of the United States and the people of Japan form the foundation of the global partnership between our nations, CULCON will continue to pursue its mission of advancing intellectual and cultural exchanges between Japan and the United States, and will monitor progress with respect to the ETF recommendations.





## Recommendations of 2013 CULCON Education Task Force Report

### A. ACTION FOR JAPAN

---

- 1) Recognizing the government's important role in exchanges, issue a strong statement endorsing the importance of international experience for nurturing global citizens.
- 2) Recognizing that English language instruction in Japanese schools is in need of reform, adopt major steps to improve it:
  - a) Increase the emphasis on communication skills in English language training.
  - b) Employ an international standardized English test such as TOEFL and IELTS as part of the entrance exams for the universities.
  - c) Expand the JET Programme to include experts in English-language teaching and other specialists.
  - d) Develop a role for JET alumni in English-language instruction and other subjects.
- 3) Advance the process of internationalizing universities in Japan.
  - a) Change the academic calendar to facilitate a wide variety of exchanges to make it more possible for Japanese students to study abroad in the summer and then re-enroll in their home institution in the fall and for American students to study in Japan.
  - b) Encourage a liberal arts education for better training of global citizens.
  - c) Expand the number of courses/programs in English at Japanese universities.
- 4) Seek a business-wide agreement through the good offices of major business groups in Japan to reform the hiring process of new graduates.
  - a) Encourage companies to postpone active recruitment of students until later in their undergraduate careers, allowing time for study abroad.
  - b) Value overseas experience and English proficiency in the hiring process.
- 5) Expand private sector scholarships for Japanese students to study abroad.
- 6) Expand International Baccalaureate programs.

### B. ACTION FOR THE U.S.

---

- 1) Recognizing the government's important role in exchanges, take steps to facilitate study abroad by Japanese students.
  - a) Demystify the student visa process.
  - b) Improve the quality and accessibility of information on U.S. study programs (application process, costs, financial aid, and admissions requirements), and increase student awareness of the wide variety of U.S. educational institutions.
  - c) Expand the number and use of university fairs and virtual university fairs for specific target audiences (i.e., semester or year-abroad programs, by field of study, by type of program).
  - d) Expand EducationUSA's visibility and activities in Japan and publicize more widely U.S. programs such as Fulbright and other scholarship and exchange programs.
- 2) Encourage U.S. universities to develop and promote non-degree programs featuring English-language, practical business, and other training along with degree/exchange programs, and make students more aware of how to gain provisional acceptance to degree programs (e.g., Bridge and/or Pathway programs).
- 3) Recognizing that Japanese subsidiaries of U.S. firms have a role to play in promoting study abroad by Japanese students, seek their cooperation in efforts to reform the process of recruiting new graduates from Japanese universities.

- 4) Expand private sector support for U.S.-Japan exchange programs including internships and public-private partnerships such as the TOMODACHI Initiative.
- 5) Enhance efforts to promote the hiring and training of global talent in the United States.
- 6) Encourage the continuation and enhancement of a “reverse JET” program organized by the U.S. side that would invite Japanese youth to contribute to Japanese language education in the U.S.

### **C. ACTION FOR THE UNITED STATES AND JAPAN JOINTLY**

---

- 1) Encourage government-to-government strategic dialogue on educational exchange and include the issue in the agenda of a future bilateral summit.
- 2) Expand study abroad opportunities for high school and university students
- 3) Enhance and increase government-funded grants for study abroad, including short-term study scholarships for high school and/or university students.
- 4) Encourage U.S. and Japanese campuses to improve their infrastructure for accepting international students.
- 5) Actively reach out to students and study abroad advisers and provide them with information about programs and scholarships.
- 6) Promote regional studies and intellectual exchanges to deepen mutual understanding and encourage study abroad.
- 7) Assign merit to high school experience abroad in the Japanese and American university admissions process.
- 8) Expand funds and local support for the study and teaching of the Japanese language in the U.S. by various means.
- 9) Expand “JUSTE” (Japan-U.S. Training and Exchange Program for English Language Teachers), a program to bring English-language teachers from Japan to U.S. campuses, and other programs with similar goals
- 10) Increase opportunities for non-matriculating students to enroll in semester- or year-long programs through consortia (such as ISEP).
- 11) Encourage grassroots exchanges and early exposure to each other’s culture as additional tools to give incentives for study abroad.
- 12) Encourage the relevant professional groups to improve transfer of credit for U.S.-Japan study abroad students (such as CHEA, JUAA and NIAD-EU).
- 13) Support and raise the visibility of the alumni activities of Japanese and Americans who studied abroad and encourage alumni groups to actively recruit students for the institution they attended.
- 14) Expand institutional linkages among the two countries’ relevant professional and higher education organizations.
- 15) Promote active and mutually beneficial partnerships between American universities and Japanese universities, and extend the range of institutions included.
- 16) Encourage key exchange organizations such as the Institute of International Education (IIE) and Japan Student Services Organization (JASSO) to expand cooperation in research, data collection and sharing of best practices, including in methods of data collection to capture non-credit/short-term service learning.
- 17) Establish metrics and measures to assess progress toward reaching the goal of increasing U.S.-Japan student exchanges and annually share information on both sides.

DATA GRID: U.S.  
STUDENTS IN JAPAN

TYPE OF EXPERIENCE ABROAD	BASELINE NUMBER		GOAL
	<u>SPRING 2012</u>	<u>SPRING 2013</u>	<u>SPRING 2020</u>
1) Enrollments in host universities (JASSO Data)	2,133	2,083	
a) Undergraduates	294	317	
b) Graduates/post-grads	260	270	
c) Non-degree study	1,098	1,079	
2) Intensive language study in Japanese Language Institute (JASSO Data)	156	192	
3) Work experience related to study	Unknown	Unknown	
4) Study abroad for academic credit (OD data: students not necessarily enrolled in university) <sup>1</sup>	5,283	5,758	
5) Study abroad non-credit (service learning, internships, research)	Unknown	Unknown	
6) Exchange students not formally enrolled	Unknown	Unknown	
7) Short-term study tours without student visa, enrollment in host higher educational institutes (no credit received (often led by home campus faculty member) (JASSO Data)	739	1,264	
8) Professors teaching/doing research abroad (short-term: a semester or 1-2 years)	Unknown	Unknown	
9) University administrators on	Unknown	Unknown	

<sup>1</sup> “Spring 2012” column represents U.S. students studying abroad from fall 2011 through summer 2012, as reported in *Open Doors*. “Spring 2013” column represents U.S. students studying abroad from fall 2012 through summer 2013, as reported in *Open Doors*.

study tours

---

10) K-12 students and teachers  
abroad

Unknown

Unknown

DATA GRID:  
JAPANESE STUDENTS  
IN THE U.S.

	TYPE OF ACADEMIC EXPERIENCE ABROAD	BASELINE NUMBER		GOAL <i>SPRING 2020</i>
		<i>SPRING 2012</i>	<i>SPRING 2013</i>	
1)	<b>Enrollments in host universities (OD data)<sup>2</sup></b>	18,373	17,938	
	a) Undergraduates	9,359	9,126	
	b) Graduates/post-grads	4,403	3,944	
	c) Non-degree study	4,611	4,868	
2)	<b>Intensive language study<sup>3</sup></b>	10,047 (Jan-Dec 2012)	Unknown	
3)	<b>Work experience related to study (OPT)<sup>2</sup></b>	1,593	1,630	
4)	<b>Study abroad for academic credit approved by the Japanese university (enrolled in university)</b>			
	<b>Obtained credit:</b>	9,471	11,727	
	<b>No credit:</b>	2,809	3,695	
	<b>Total: (JASSO Data)</b>	12,280	15,422	
5)	<b>Exchange students not formally enrolled</b>	Unknown	Unknown	
6)	<b>Short-term study tours (no credit received (often led by home campus faculty member)</b>	Unknown	Unknown	

<sup>2</sup> “Spring 2012” column represents Japanese students studying in the U.S. in fall 2011, as reported in *Open Doors*. “Spring 2013” column represents Japanese students studying in the U.S. in fall 2012, as reported in *Open Doors*.

<sup>3</sup> “Spring 2012” column represents Japanese students studying intensive English in the U.S. from January 2012 through December 2012, as reported in *Open Doors*. When available, “Spring 2013” column will represent Japanese students studying intensive English in the U.S. from January 2013 through December 2013, as reported in *Open Doors*.

7) Professors conducting teaching/research abroad for a semester or 1-2 years (Open Doors data)	4,783	5,014
8) University administrators on study tours	Unknown	Unknown
9) Secondary students abroad (Open Doors data) <sup>4</sup>	Unknown	1,959 students (fall 2013).
10) Students study abroad through MOU agreements with partner universities	8,602	10,355
11) Students study abroad without MOU agreements with partner universities	3,678	5,067

---

<sup>4</sup> Data was not available for “Spring 2012”. “Spring 2013” column represent Japanese students secondary students in the U.S. in October 2013, as reported by IIE.

## Review Process Chart (Japan Panel Work Sheet)

Page guide	Program/ Initiatives	2014 Budget (mil.¥)	Details	DO		SEE
				Progress	Evaluation	
51	"TOBITATE", Leap for Tomorrow! Study abroad campaign	-	Promotes students to study abroad using, for example, media	held four public relations event, opened a campaign website which includes messages from more than 100 public figures.		
52	Providing data on studying abroad	-	Provides data by publicity, website, fair, etc	-		
53	Strengthening English language education in elementary and secondary level	573	Starts considering period for Foreign Language Activities classes from 5th year to 3rd year and implementation of English language education as "subject" for 5th and 6th year of elementary school	training for teachers for improving their communication ability, promotion of the use of outside personnel and support for communities engaged in forward-thinking initiatives, etc		
54	Use of the JET Programme	-	Use of JET-ALT	4,476 JET participants (including 2,457 from U.S.)		
55	Expanded introduction of the International Baccalaureate (IB)	72	Goal: the number of IB schools to 200 by 2018	33 schools(19 authorized schools and 14 candidate schools) as of November 2014		
55	Super Global High School (SGH)	806	Supports high schools being engaged in developing global human resources	56 schools as SGH and 54 schools as SGH Associate selected		
56	Promotion of studying abroad at high school level	291	Supports for studying abroad at high school level	support for short-term stay started (1,300 students)		
57	Top Global University Project	7,650	Provides prioritized support for univ. to press forward with university reform and comprehensive internationalization for 10 years	37 universities selected		
57	Go Global Japan	2,213	Supports univ. for 5 years to promote Japanese students study abroad	42 universities supported		
58	Re-Inventing Japan Project	2,768	Supports univ. for 5 years to promote educational cooperation with foreign univ.	60 universities supported		
58	Global 30	-	Supports 13 univ. for 5 years to promote acceptance of excellent international students	received international students: 23,083 in 2008 → 32,188 in 2013		
59	The creation and expansion of scholarships for exchange students	6,914	Double the number of students eligible for scholarship support for studying abroad at higher education level (FY2014: 20,250 students)	budget request for FY2015 increased to 25,300 students		
63	Website "Study in Japan, Comprehensive Guide"	-	"TOBITATE/Young Ambassador Program" within the framework of Japan Public-Private Partnership Student Study Abroad Program which sends students abroad using private funding	323 students selected (FY2014)		
63	Promotion of studying in Japan	-	Operates a website to provide information on studying in Japan	updated		
63	Support for Alumni activities (former students in Japan)	-	More active promotion at schools and related events in US	more than 50 briefing sessions and information booths across US (FY2013)		
65	Promotion of Japanese language study in the U.S.	-	Builds close relations with local alumni and support their activities	organized alumni networking events and cooperated with alumni for Japan-related events such as promotion of studying in Japan. The only alumni association in U.S., based in Seattle, actively supported the Consulate's activities and vice versa		
			Coorganizes "NATIONAL JAPAN BOWL", the Japanese language and culture competition for high school students, as well as other Japanese speech contests.	Total of 239 high school students participated in JAPAN BOWL 2014, more than 25 Japanese speech contests in U.S. in FY 2013		

MEXT

MOFA

		DO		SEE	
Page guide	Program/ Initiatives	2014 Budget (mil. ¥)	details	Progress	Evaluation
MOFA	66 JUSTE (Japan-U.S. Training and Exchange Program for English Language Teachers) * MEXT also financed this program until 2013. (started in 2011)	150	Dispatches of young teachers to U.S. for promoting mutual understanding between Japan and U.S., and improving English teaching skill	349 young teachers participated	
	67 KAKEHASHI Project - The Bridge for Tomorrow-		Exchanges for 4,600 young people		
	67 School Programs and cultural events in the U.S.		Organized by Embassy and Consulates so that American youths may experience Japanese culture and deepen the understanding toward Japan.	In FY 2013, School Programs reached out to almost 12,400 students all over the U.S..	
Keidanren	61 Global Career Meeting	NA	A job fair for students with overseas study experiences	30 corporations/ 258 students participated for the 2014 meeting.	
	60 Model curriculum for Global Human Resource Development	NA	Curriculum being developed with Sophia University, and Tokyo Institute of Technology		
63	Keidanren Scholarship Program	36	38 students were selected for FY 2015		
	Institutional Project Support Program	162	Provides a range of comprehensive support for institutions to strengthen the basis of Japanese Studies in U.S..	20 grants (including 4 small-scale grants) in FY 2013	
64	Japanese Studies Fellowship	88	Provides opportunities for outstanding U.S. researchers of Japanese Studies to conduct research in Japan	29 fellows in FY 2013	
	Development of a cadre of individuals who are knowledgeable about Japan and promotion of network-building	11	Invites groups of American public intellectuals to strengthen U.S. - Japan Tie	2 groups (total of 19 people) in FY 2013	
65	Abe Fellowship / Abe Fellowship for Journalists	182	Fellowship for policy-relevant researchers (up to 12 months) and journalists ( 6 weeks )	12 researchers and 4 journalists in FY 2013 (total of 361 since FY 1991)	
	Center for Global Partnership (CGP) grant programs	203	Grants for U.S.-Japan research / dialogue projects	34 grants in FY 2013	
66	Japanese-Language Education Assistants Program (J-LEAP)	102	Dispatches Japanese language Teaching Assistants to the U.S. primary and secondary education institutions	total :45 teaching assistants since FY 2011	
	Dispatching Abroad Program of Japanese-Language Education Interns to Overseas Partner Institutions	10	Dispatches student interns who study Japanese-language education at Japanese institutions to U.S. universities	total :146 interns sent since FY 2011	
67	Publication of collection of research papers in collaboration with the American Association of Teachers of Japanese (AATJ)	NA	Publishes reports on Japanese-language education in U.S.	disclosed at JF web site <a href="http://www.jpf.go.jp/e/index.html">http://www.jpf.go.jp/e/index.html</a>	
	Invitation program of U.S. educational leaders to Japan	12	Invites groups of leaders of U.S. primary and secondary educational institutions to enhance Japanese-language education	2 groups (total of 28 people) in FY 2014	
67	JET Memorial Invitation Program for U.S. High School Students	16	Invites group of U.S. high school students to Japan to commemorate 2 JETs who lost their lives in 3.11 Earthquake and Tsunami	total:128 students invited since FY 2011	
	JF Nihongo Network Development / JF language courses	112	Supports Japanese-language institutions, operates Japanese-language model courses		
67	The Japan Outreach Initiative (JOI)	48	Grassroots program to dispatch coordinators for 2 years to introduce Japanese culture	dispatched 13 coordinators in FY 2013	
	Center for Global Partnership, New York (CGPNY) grant program	95	Grants for grassroots / educational / Japan-American Societies (JAS)	21 grants for community and grass roots exchange, 8 for education, 11 JAS support in	

※ There are other programs of private initiative (e.g. universities : change of academic calendar, adoption of TOEFL, etc., student exchange :Center for Int'l Exchange ; grassroot exchange etc.) which will be reflected on the future report.



## Education Task Force Member

### U.S. Task Force

#### Chair

Norman Mineta	Former United States Secretary of Transportation, Secretary of Commerce
---------------	---

#### Task Force Members

Harry A. Hill	U.S. CULCON Chair CEO/President, Oaklawn Marketing, Inc
Sylvia Crowder	Acting Deputy Assistant Secretary for Postsecondary Education, U.S. Department of Education
Meghann Curtis	Deputy Assistant Secretary, Bureau of Educational and Cultural Affairs (ECA), U.S. Department of State
Mark Davidson	Minister-Counselor for Public Affairs, U.S. Embassy Tokyo
Charles D. Lake II	Chairman, Aflac Japan Chairman, The U.S.-Japan Business Council (USJBC)
Susan Pharr	Edwin O. Reischauer Professor of Japanese Politics, Harvard University
Susan Stevenson	Deputy Assistant Secretary, Bureau of East Asian and Pacific Affairs (EAP), U.S. Department of State

#### U.S. Experts

Peggy Blumenthal	Senior Counselor to the President, Institute of International Education
Rosie Edmond	Regional Director, Northeast Asia & the Pacific, EducationUSA
Arlene Jackson	Director of International Education, American Association of State Colleges and Universities (AASCU)
Patti McGill Peterson	Presidential Advisor, Internationalization and Global Engagement, American Council on Education (ACE)
Bruce Stronach	Dean, Temple University, Japan Campus

### Japan Task Force

#### Honorary Chair

Yasuo Fukuda	Former Japanese Prime Minister
--------------	--------------------------------

#### Task Force Members

Minoru Makihara	Japan CULCON Chair Senior Corporate Advisor and Former Chairman, Mitsubishi Corporation
Yuichiro Anzai	Japan CULCON Panel President, Japan Society for the Promotion of Science
Ryozo Kato	Japan CULCON Panel Former Ambassador to the United States
Shigeharu Kato	Japan CULCON Panel Director-General for International Affairs, Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology
Teiichi Sato	Japan CULCON Panel Former Vice Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Former Ambassador to United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO)
Masayuki Shibata	Japan CULCON Panel (at the time) Director-General for Cultural Affairs, Ministry of Foreign Affairs (at the time)

As of November 18, 2014

## CULCON Panelists

### U.S. Panel:

#### Chair:

Harry A. Hill	CEO/President, Oaklawn Marketing, Inc
---------------	--

#### Vice Chair:

Sheila Smith	Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations (CFR)
--------------	--

#### Panelists:

Edward Lincoln	Professorial Lecturer, George Washington University
Patricia Maclachlan	Associate Professor of Government and Asian Studies, University of Texas
Deanna Marcum	Managing Director, Ithaca
Anne Nishimura Morse	William & Helen Pounds Sr. Curator of Japanese Art, Museum of Fine Arts, Boston

T. J. Pempel	Professor of Political Science, University of California, Berkeley
--------------	---

Leonard J. Schoppa, Jr.	Director, Woodrow Wilson Department of Politics, University of Virginia
-------------------------	--

David A. Sneider	Partner at Simpson Thacher & Bartlett LLP in the Firm's Corporate Department
------------------	---

#### Ex-Officio Members:

Brenda Dann-Messier	Acting Assistant Secretary for Post-Secondary Education, U.S. Department of Education
---------------------	---

Daniel Russel	Assistant Secretary for East Asian and Pacific Affairs, U.S. Department of State
---------------	--

Evan Ryan	Assistant Secretary for Educational and Cultural Affairs, U.S. Department of State
-----------	--

### Japan Panel:

#### Chair:

Minoru Makihara	Senior Corporate Advisor and Former Chairman, Mitsubishi Corporation
-----------------	---

#### Panelists:

Teiichi Sato	Former Vice Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Former Ambassador to United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO)
--------------	---

Ryozo Kato	Former Ambassador to the United States
------------	--

Yuichiro Anzai	President, Japan Society for the Promotion of Science
----------------	--

Fumiaki Kubo	Professor, Graduate Schools for Law and Politics, University of Tokyo
--------------	--

Yoshio Nakamura	Special Adviser to Chairman, Nippon Keidanren (Japan Business Federation)
-----------------	--

Junichi Chano	Executive Director, Center for Global Partnership / Managing Director, Youth Exchange Bureau, The Japan Foundation
---------------	--

#### Ex-Officio Members:

Koji Tomita	Director-General, the North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs
-------------	--

Jun Shimmi	Director-General for Cultural Affairs, Ministry of Foreign Affairs
------------	---

Shigeharu Kato	Director-General for International Affairs, Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology
----------------	---

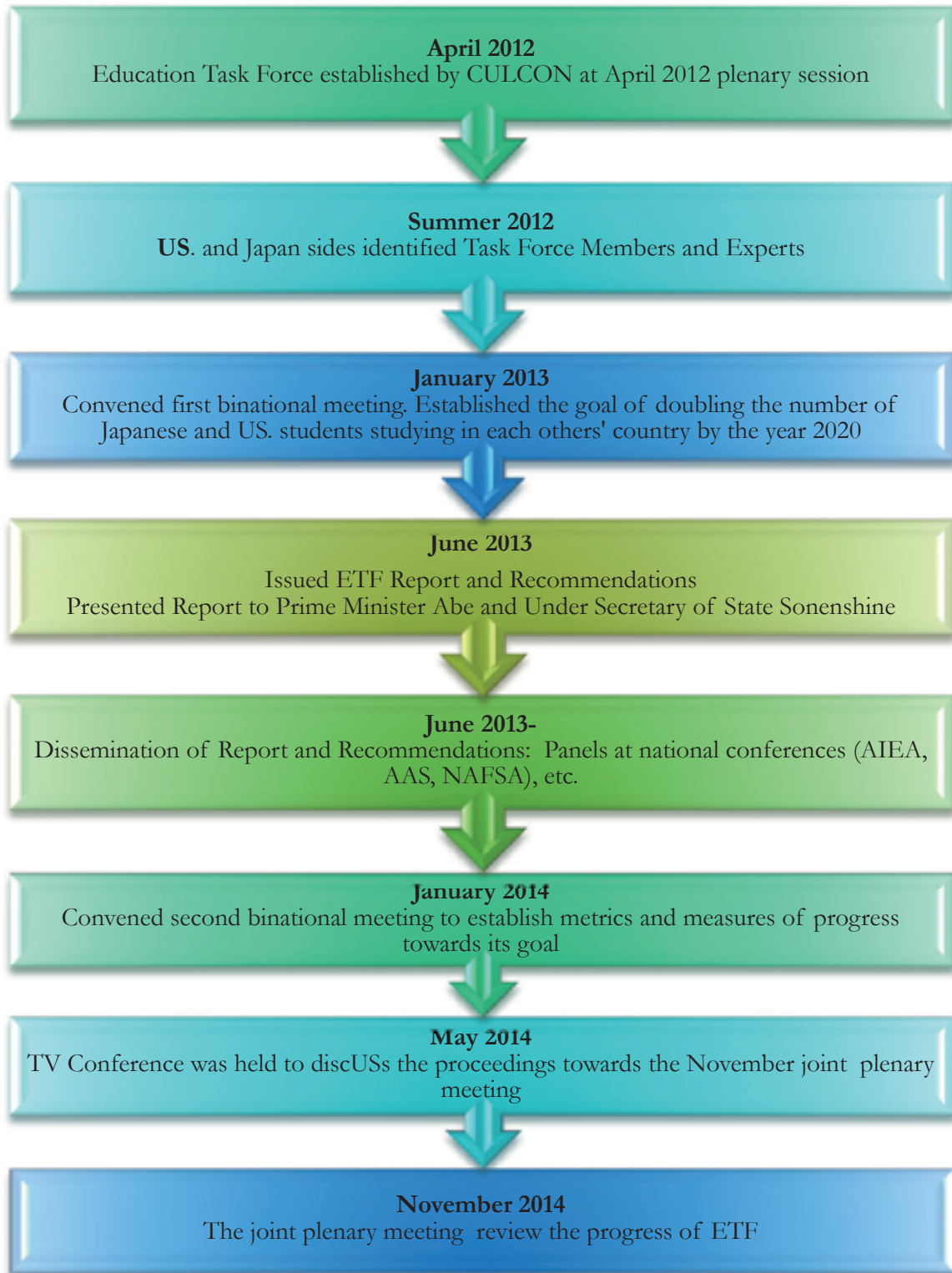
Masanori Aoyagi	Commissioner for Cultural Affairs, Agency for Cultural Affairs
-----------------	---

#### Advisor:

Yutaka Aso	President & CEO, Aso Corporation and Aso Cement Co., Ltd.
------------	--

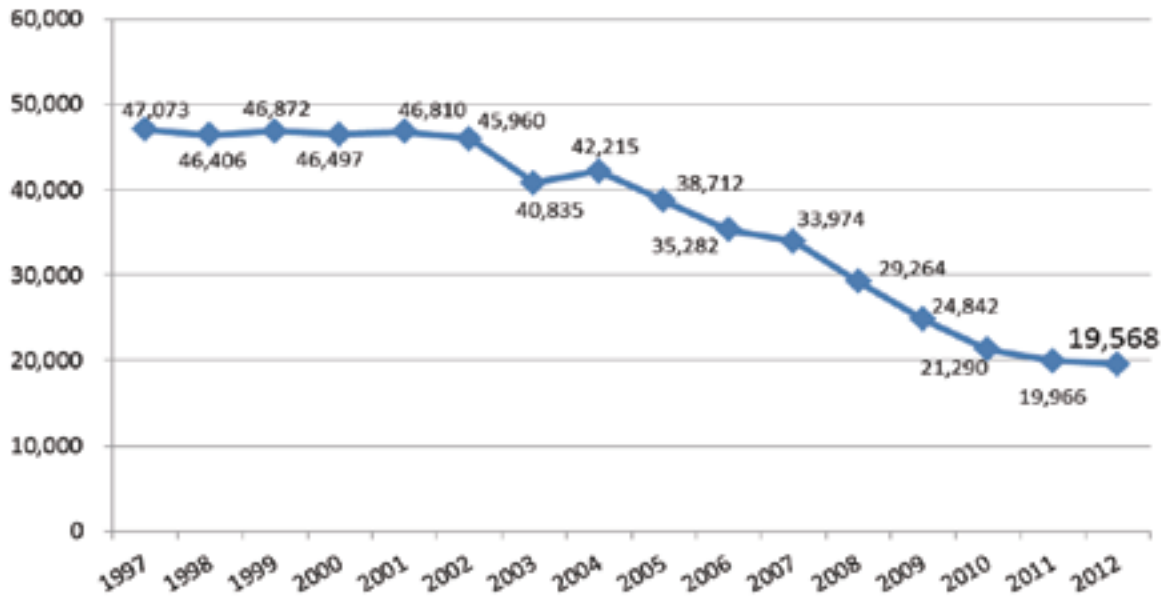
## APPENDICES:

### ETF Timeline

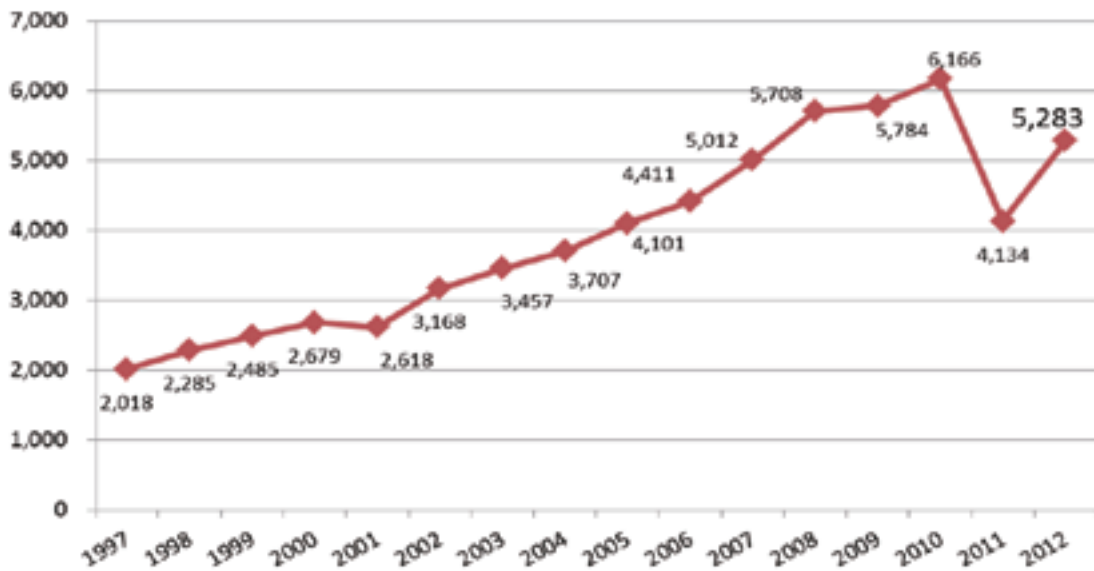


## Numbers of Students Studying Abroad

<Numbers of Japanese Students Studying in the U.S.>  
 19,568 (2012years) [SOURCE:IIE「Open Doors」]



<Numbers of U.S. Students Studying in Japan>  
 5,283 (2012years) [SOURCE:IIE「Open Doors」]



カルコン教育タスクフォース報告書  
**CULCON Education Task Force Report**

発行日 2014年12月

発行 独立行政法人国際交流基金 カルコン日本側事務局

〒160-0004 東京都新宿区四谷4-4-1

Tel: 03-5369-6072 Fax: 03-5369-6042

Published by Japan CULCON Secretariat, The Japan Foundation Center for Global Partnership

4-4-1 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160-0004

Tel: +81-(0)3-5369-6072 Fax: +81-(0)3-5369-6042

© Japan CULCON Secretariat, The Japan Foundation Center for Global Partnership, 2014

日米文化教育交流会議  
The United States - Japan Conference on Cultural and Educational Interchange  
(CULCON)

日本側事務局:

国際交流基金日米センター The Japan Foundation Center for Global Partnership  
〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-4-1

米国側事務局:

日米友好基金 Japan-US Friendship Commission  
1201 15th St. NW, Suite 330, Washington, DC 20005